

文部科学省委託 平成28年度 専修学校留学生就職アシスト事業
日本の魅力を発信して日本留学への意識啓発を促進する
専修学校広報戦略

事業報告書

平成29年3月

目 次

1 事業概要

- 1.1 事業背景
- 1.2 事業経緯
- 1.3 事業目的
- 1.4 事業内容
- 1.5 事業体制
- 1.6 事業実績

2 事業成果

- 2.1 専修学校WEB広報戦略
- 2.2 専修学校広報ウェブサイト構築
- 2.3 専修学校広報リーフレット制作

3 事業展開

- 3.1 平成29年度以降事業展開計画
- 3.2 平成28年度事業成果の評価と課題

補 遺

1

事業概要

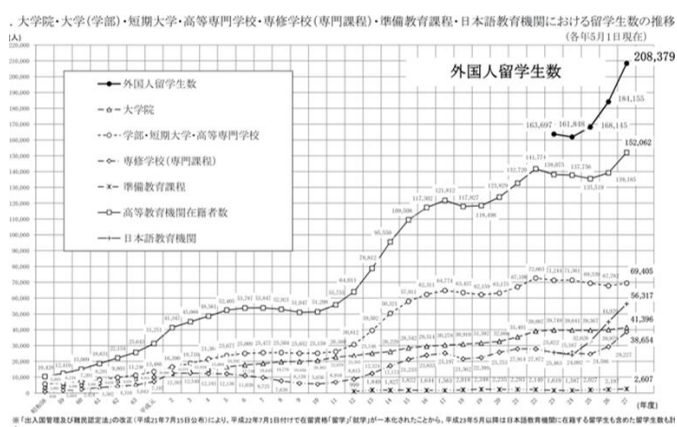
1 事業概要

1.1 事業背景

◆ 日本留学の最近動向

独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成28年3月)に拠れば、平成27年度に日本の教育機関に在籍する外国人留学生の数は、前年度より2万4224人(13.2%)増の20万8379人、3年連続の増加で20万人を超えて過去最高になった。

留学先の内訳は、大学院・大学・短期大学・専修学校等の高等教育機関の在籍者が15万2062人、日本語学校等の日本語教育機関の在籍者が5万6317人である(右図)。



留學生の出身国・地域別の割合は、中国が45.2%、ベトナムが18.7%、ネパールが7.8%、韓国が7.3%、台湾が3.5%、インドネシアとタイが共に1.7%、ミャンマーが1.3%、マレーシアと米国が共に1.2%等であった。つまり、留学

生の92.7%はアジアの学生で、次いで欧州が3.5%、北米が1.3%、中東が0.8%、アフリカと中南米が共に0.7%、大洋州が0.3%等で、アジア諸国からの留学生が9割以上を占めるのが大きな特徴である。これを前年度と比較すると、中国と韓国がやや減少しているのに対し、ネパールが55.5%増、ベトナムが47.1%増、ミャンマーが42.4%増で、急増している。すなわち、アジア新興国の学生が、日本に熱い視線を向けていることが窺える。

また、留学生の高等教育機関での専攻分野は、社会科学36.2%、人文科学24.8%、工学16.2%、芸術3.7%、農学2.2%等で、人文社会科学系が6割以上を占める。(以上、同調査結果より)

しかし、政府が掲げる、平成32(2020)年度までに外国人留学生を30万人に増やすという「留学生30万人計画」の実現は、現状ではまだ厳しいと予想される。

つまり、日本留学は実際、アジア諸国の学生が中心であること、専攻分野は人文社会科学系の割合が高いこと等を再度考慮した上で、外国人学生のニーズに沿った留学生誘致策を考える必要がある。

観光ビザの緩和に伴う訪日観光客は急増しており、平成26年に1300万人、平成27年に1900万人を超え、今後さらに増加が見込まれる。タイ・マレーシア・中国等の現地留学関係者に拠れば、この流れは留学にも徐々に好影響を与えており、日本から帰国した後に自分の子供を日本に留学させたいという相談も増えている。

つまり、今後、訪日観光客に対して日本の学校をアピールできるような機会を創出し、それを留学に引き込むような方策も求められるのである

◆ 専修学校留学の振興需要

日本の産業競争力を強化するためには、日本企業や日系企業で活躍できる優秀な外国人留学生の受容を促進することが重要な成長戦略の一つと捉えられる。

しかし、今日の外国人受容体制は、留学生の受容、労働者の受容、留学生の就職・転職支援、企業に対する外国人採用・雇用支援等の施策が各々個別になっているのが実情である。そのため、日本での就職を希望して日本に留学しても、その後の具体的な就労ビジョンを描けなかったり就職機会を得られなかったりするまま、帰国せざるを得なくなった留学生も少なくない。したがって、外国人留学生の受容には、単発の留学・就職支援だけでなく、彼らが日本で職業専門教育を受け、日本で就職し、日本の企業・地域等での就労・定着を実現するという一連のプロセスを実効性のあるものにする環境の整備が必要である。

その際、平成27年度の留学先の内訳は、大学院・大学・短期大学・専修学校等の高等教育機関の在籍者が15万2062人、日本語学校等の日本語教育機関の在籍者が5万6317人であるが、前年比で見ると、特に「専修学校（専門課程）」の伸び率（32.3%）が最も高く、際立つ（下表）。

【在学段階別留学生数】

学 校 種	留学生数	割 合	前 年 比
大学院	41396人	19.9%	1417人（3.5%）増
大学（学部）	67472人	32.4%	1607人（2.4%）増
短期大学	1414人	0.7%	▲19人（1.3%）減
高等専門学校	519人	0.2%	35人（7.2%）増
専修学校（専門課程）	38654人	18.5%	9427人（32.3%）増
準備教育課程	2607人	1.3%	410人（18.7%）増
日本語教育機関	56317人	27.0%	11347人（25.2%）増
合 計	208379人	100.0%	24224人（13.2%）増

独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」（平成28年3月）

その理由として、近年の専修学校が総じて留学生によって次のように認識されていることが、「日本留学AWARDS」での学生コメント（下例）から窺われる。

日本留学AWARDS 2015 専門学校部門 上位入賞校 学生による推薦理由

● N専門学校

- 就職率が高い。入学から就職まで学習面生活面就職面のサポート体制が整っている。
- 学校設備がよく、教育内容が充実している。専門性が高い。
- 資格取得や就職サポートなどが充実しており、進学した学生からの評判が良い。

● 専門学校 I

- 対応が親切で、教育方針もきちんとしている。
- 担当者の方が非常に熱心で、入学後の状況をきちんと連絡してくれる。
- 早期割引制度有、レベルに合った指導が行われている。

● 専門学校 T

- 進学、就職ともに力を入れ、学生指導もしっかりしている。
- 面倒見がよく、学生へのケアがしっかりしている。
- 厳しい教育が徹底されており、マナー教育なども行き届いている。日本社会で通用する人材を育てている。
- 奨学金制度が整っている。

● 専門学校 H

- 確かな技術が身につけられ、就職率も高いと聞いている。
- 日本語学校との連携もしっかりしているので、安心感がある。
- 2年次から希望にあったコースが選べ、進学した学生が満足している。

すなわち、留学生における専修学校の認識は、次のようなものと整理できる。

- 日本社会を支える重要な人材を輩出する学校である。
- 昨今世界で注目を集める「クールジャパン」から、環境エネルギーや IT・医療・福祉等の分野まで、今後の世界市場で成長が見込まれる産業を支える専門人材を養成している。
- 卒業者は職場の専門技術習得者として期待されるため、経済動向に拘

らず、高い就職率を維持している。

- 教育内容・学校設備が充実しており、学習・生活・就職等あらゆる面での支援体制が整備されている。

そこで、後述する本事業の留学生支援環境整備構想の一環として、まずは日本への誘致に焦点を当て、日本の専修学校で学びたいと考える外国人学生を対象にし、彼らの日本に対する関心・意識を惹起する取組が求められる。

その際、従来の日本留学支援の取組は、その多くが就職等のゴールを漠然と示して留学を促す功利的・即物的なアプローチであった。しかし、留学生誘致の方法は、その本質論から言えば、日本の魅力や日本の専修学校で学ぶ意義の理解を促進して日本留学・就職に繋げることを企図する啓発的アプローチこそ、日本の成長戦略としてあるべき姿である。

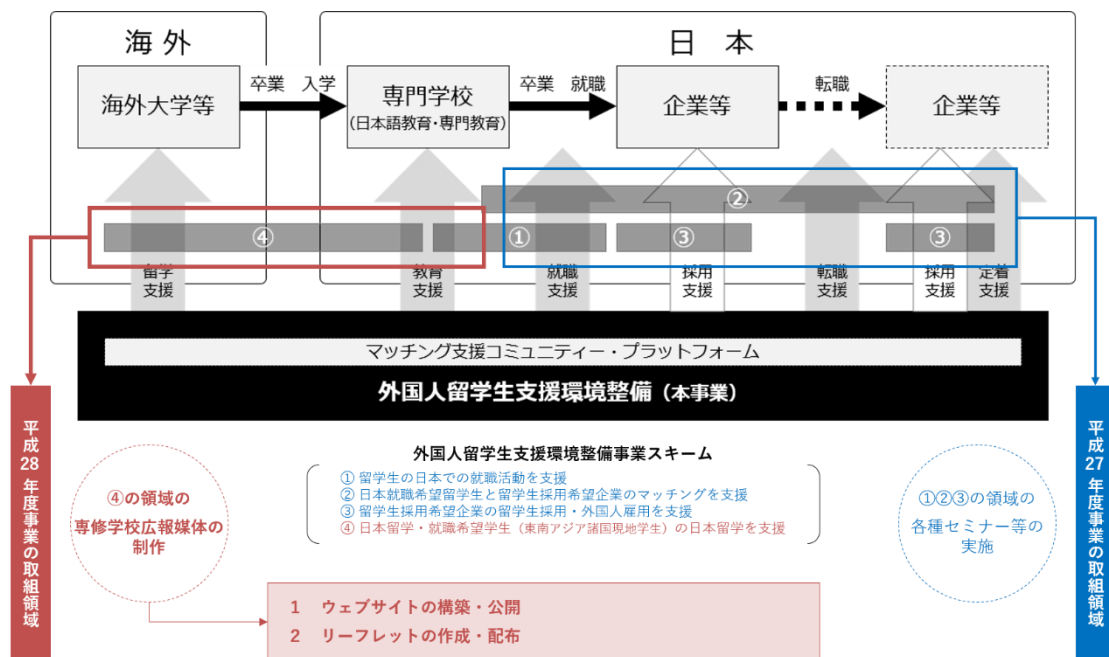
1.2 事業経緯——平成27年度事業との関係

本事業では平成27年度、《外国人留学生の受容には、単発の留学・就職支援だけでなく、彼らが日本で専門教育を受け、日本で就職し、日本の企業・地域等での就労・定着を実現するという一連のプロセスを実効性のあるものにする環境の整備が必要》（平成27年度事業計画書）との認識から、まず国内専門学校で学ぶ外国人留学生を主対象にし、彼らの日本での就職を支援するため、留学生採用意欲がある中小企業等とのマッチングを促進する各種セミナー等を産学連携で企画・実施した。

このような留学生支援事業の実績を踏まえ、平成28年度事業では、日本への誘致に焦点を当て、日本で学びたいと考える外国人学生を主対象にし、彼らの

日本に対する関心・意識を啓発する広報媒体を制作した。

その際、本事業では、その発展的展開として、外国人学生の留学から学習・就職（延いては転職）までを総合的にサポートする就学生支援環境の構築・整備を構想した。それにおいて、平成27年度事業と平成28年度事業は各々、下図のように位置づけられる。



上図において、①は、留学生を対象にし、日本での就職活動を支援するものである。②は、日本で就職したい留学生／留学生を採用したい企業の双方のマッチングを支援するものである。③は、留学生を採用したい企業を対象にし、留学生採用・外国人雇用を支援するものである。④は、日本に留学・就職したいアジア圏大学生を主対象にし、彼らの留学を支援するものである。

その上で、平成27年度事業では、①②③の領域での取組に注力した。これを踏まえ、平成28年度事業では、④の領域での取組を検討した結果、日本留学を促進するための広報媒体の制作を実施することになった。

1.3 事業目的

本事業は、日本の専修学校で学びたいと考える外国人学生を主な対象にし、彼らの日本での学習や就職を促進・支援するため、複数言語対応ウェブサイトの構築やリーフレットの制作を実施するものである。

その目的は、日本で学ぶことの魅力を発信することで、外国人学生における日本への関心・意識を啓発し、専修学校への留学を促進することである。

また、日本留学に必要な入学・生活・就職等に関する実用的情報も発信することで、外国人留学生の受容を支援し、彼らが日本の産業競争力の向上に寄与することを企図する。

その上で、本事業の実施によって達成される目標として、次の3点を設定した。

- 本事業成果物を利用した専修学校留学生数の増加
- 本事業成果物を活用した専修学校留学生受容体制の構築
- 本事業の発展的展開による留学生の学習・就職支援環境の整備

1.4 事業内容

本事業では、外国人学生における日本への関心・意識の啓発と専修学校への留学意欲の喚起を目的にする、次の2点の広報媒体を制作した。

- ① ウェブサイト
- ② リーフレット

① ウェブサイト

日本で学ぶことの魅力や意義を理解することを通じ、日本への留学・就職を促す啓発的アプローチによる内容・構成のウェブサイトを制作した。そこでは、専修学校が日本社会を支える重要な人材を輩出する学校で、卒業者は職場の専門技術習得者として期待されることを明記し、学びの中で就職を意識させる内容にした。また、多くの学生閲覧者を獲得する手段として、SNSを連動的に活用することにした。

② リーフレット

ウェブサイトのエッセンシャル版であることに加え、その紹介と活用促進を目的にするリーフレットを制作した。日本留学を目指す学生や既に日本で学ぶ留学生が常時携帯できるツールになるような仕様にした。

1.5 事業体制

本事業では、その実施主体として、当財団が、事業推進の方針策定・管理・評価等を担う「企画推進委員会」（およびそれを補助する「事務局」）、その下部組織である「分科会」、そして事業推進の各種リソース・成果・経費等の管理や内外の調整を担う「企画推進管理者」等を運用する体制を敷いた。それを次頁に図示する。

一般財団法人日本教育基盤財団
(事業実施主体)

本事業



その上で、企画推進委員会と分科会は各々、次の委員で構成された。

▼ 企画推進委員会構成員

	氏名	所属・職名	分科会
1	赤羽幸雄	一般財団法人日本教育基盤財団 理事	○
2	篠原克彦	学校法人滋慶学園 東洋言語学院 事務局長	○
3	中川由加里	学校法人滋慶学園 滋慶国際交流COM 代表	○
4	根本峰人	学校法人仙台北学園 仙台リハビリテーション専門学校 事務局次長	○

5	浅川英文	学校法人 専門学校東京スクール・オブ・ビジネス 校長	
6	申景浩	学校法人金井学園 秀林外語専門学校 理事長	○
7	細野修一	学校法人アテネ・フランセ 専門学校アテネ・フランセ 理事・事務局長	○
8	福岡壮司	学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校 校長	
9	小山裕司	公立大学法人首都大学東京 産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻長	
10	宮里智樹	国立大学法人琉球大学 工学部 システム情報工学 助教	○
11	荒木義弘	一般社団法人国際人流振興協会 理事	
12	重田誠	一般社団法人全国地域生活支援機構 常務理事	
13	久保田学	一般社団法人留学生支援ネットワーク 事務局長	
14	新井永鎮	株式会社ヒューマンパワー 代表取締役社長	○
15	工藤尚美	株式会社オリジネーター 取締役	○
16	平山雄一	株式会社アルバイトタイムス 外国人採用支援室室長	○
17	林田かおる	ヒートウェーブ株式会社 代表取締役	
18	増田一人	ジェイアイティーグローバルサポート株式会社 代表取締役社長	

1.6 事業実績

◆ 事業の活動指標と成果目標

本事業では計画時、次のような活動指標と成果目標を設定した。

▼ 活動指標

- a 企画推進委員会開催： 3回
- b 開発分科会開催： 2回

- c 事業継続分科会開催： 1回
- d 成果報告会開催： 1回
- e ウェブサイト（60頁程度・複数言語対応）制作： 公開
- f リーフレット（16頁程度・2箇国語対応）制作・印刷： 1000部
- g 事業報告書作成・印刷： 200部

▼ 成果目標

- a 本事業成果物を利用した専修学校留学生数の増加
- b 本事業成果物を活用した専修学校留学生受容体制の構築
- c 本事業の発展的展開による留学生の学習・就職支援環境の整備

この10項について、本事業の実施による結果は、次の通りである。

▼ 活動指標

a～gは全て達成した。

▼ 成果目標

a～cはいずれも、次年度以降の本格運用の成果として設定された目標である。したがって、本事業成果物をプロトタイプと位置づけ、まずはその本格運用に先立つ評価・検証を行う。その結果に基づいて改良・拡張を施し、その運用・普及活動の基盤になる事業推進体制を構築する。その体制構築とプロトタイプの改良・拡張を実現すれば、a～cが具体性を帯びた目標設定になる。以上の旨を企画推進委員会で協議し、合意を得た。

◆ 開催した企画推進委員会と分科会

本事業では実施期間内、企画推進委員会3回と分科会3回を開催した。その概要を以下に列挙する。

▼ 企画推進委員会

【目的】 事業方針・計画の策定、事業推進の管理・評価

回	日時	場所	人数	検討内容
第1回	平成28年 11月15日 14時～	東京都	11人	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報対象（年齢層・出身国・関心度）を限定の必要 ○ 東南アジア諸国事情を踏まえたウェブサイト仕様設定の必要 ○ SNS連動活用の必要
第2回	平成29年 1月27日 15時～		8人	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報対象を誘致局面に限定の必要 ○ 日本の専修学校の職業網羅性の広さを提示する必要 ○ 本年度事業で実現可能な範囲の設定の必要
第3回	平成29年 3月13日 16時～		13人	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制作したウェブサイトの周知方法の策定の必要 ○ 制作したウェブサイトの拡充方策の検討の必要 ○ 継続運営費確保の方策の検討の必要

▼ 分科会（開発／事業継続）

【目的】 開発方針・仕様の策定、事業終了後の継続展開方針の策定

回	日時	場所	人数	検討内容
第1回	平成29年 1月11日 16時～	東京都	5人	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東南アジア諸国事情を踏まえたウェブサイト仕様の設定 ○ SNS連動活用の具体的方策の策定
第2回	平成29年 1月27日 13時～		4人	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイト内容・構成の設定 ○ Facebookに特化したSNS連動活用の具体的仕様の設定
第3回	平成29年 3月10日 13時～		4人	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制作したウェブサイトの次年度以降の拡張対象の策定 ○ 継続運営方策の検討と連携可能主体の選定

2

事業成果

2 事業成果

2.1 専修学校WEB広報戦略

本事業は、外国人学生の日本への誘致に焦点を当てたものである。

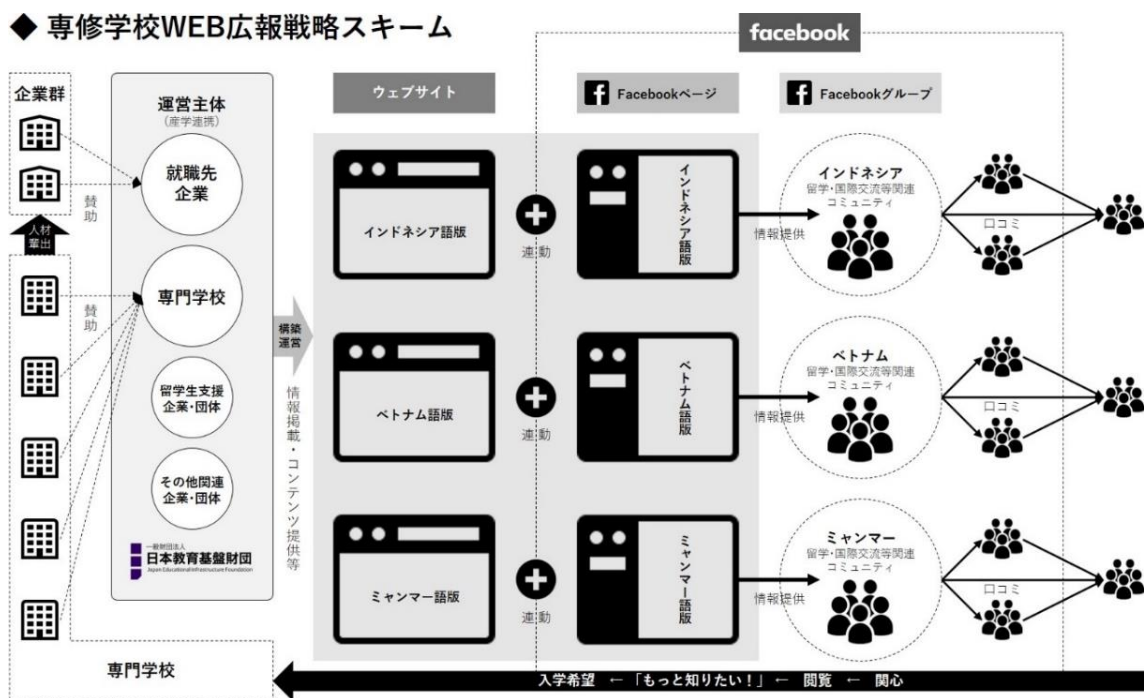
したがって、そこで制作したウェブサイトやリーフレットは、日本（の専修学校）で学びたいと考える外国人学生を主対象にしたものである。

そして、その内容・構成は、日本で学ぶことの魅力や意義を理解することを通じ、日本の専修学校への留学を通じて日本での就職を促す啓発的アプローチによるものにした。すなわち、専修学校が日本社会を支える重要な人材を輩出する学校であり、卒業者は職場の専門技術習得者として期待されることを明記することで、彼らが学びの中で就職を強く意識できる内容にした。

また、ウェブサイト・リーフレットは共に、日本留学を目指す学生や既に日本で学ぶ留学生が随時参照できるツールになるような仕様にした。すなわち、従来の日本留学ガイド類が就職等のゴールを漠然と示して留学を促す功利的・即物的なアプローチであったのに対し、本事業で制作する広報媒体の内容は、日本の魅力や日本で学ぶ意義の理解を促進して日本留学・就職に繋げることを企図する啓発的アプローチをとることに新規性がある。所謂「出稼ぎ留学生」

増加等が問題視される今日、その国の魅力や学習意義の理解による目的意識を持った学生を誘致することこそ、日本の産業競争力の強化に寄与する外国人受容戦略において、優秀な留学生を確保してその層の厚みを増していける点で、有意義である。

さらに、特にウェブサイトによる専修学校広報では、その戦略策定の検討過程で、特に東南アジア諸国を対象にした場合、SNSの活用が不可欠との結論に達した。そのため、Facebookページも開設し、ウェブサイトとSNSを連動的に活用する次のような「専修学校WEB広報戦略スキーム」を策定した。



その上で、このスキームに基づいて展開するウェブサイトとFacebookページによる専修学校留学生WEB募集策を、本事業では「J-Study」と名付けた。

次年度以降の本格運用のためにプロトタイプとして制作したウェブサイトとFacebookページについて、次節で詳説する。

2.2 専修学校広報ウェブサイト構築

本事業で策定した「専修学校WEB広報戦略」における中核的メディアである「J-Studyウェブサイト」の目的は、日本で学ぶことの魅力を発信することで、外国人学生の日本に対する関心・意識を啓発して日本留学への意欲を喚起し、専修学校への留学を促進することである。

そして、その対象にインドネシア・ベトナム・ミャンマーを中心とする東南アジア諸国の高校生・大学生・社会人1～3年目等（10代後半～20代半ば）を想定した上で、右図のTGT.5（「日本に好い印象がある」層）をTGT.3（「日本をよく知りたい・日本に行きたい」層）まで引き上げ、TGT.3をTGT.2（「日本で学びたい・働きたい」層）まで促すことを企図した。

その際、本ウェブサイトでは、特に東南アジア諸国でも人気の高い欧米留学との差別化を意図して「日本で安全・安心にキャリアアップできる」というキーワードを訴求メッセージとして設定した。ここで言う「安全」は「世界トップレベルの治安と公衆衛生」「公共意識の高い市民」等を、「安心」は「充実した教育内容」「きめ細かい指導」「整備された学習環境」等を指す。その上で、これを次の3点に集約し、本ウェブサイトのキーワードとして打ち出している。

- ① 日本の安全性・利便性を支える〈環境力〉
- ② 日本の創造力・技術力を生み出す〈教育力〉



③ 日本の美しさ・豊かさを醸成する〈文化力〉

その上で、本ウェブサイトでは、日本で学ぶことの魅力、日本の専門教育・職業教育、外国人向け日本就職事情、日本留学Q&A、日本留学に役立つ情報サイト案内等、外国人学生が日本留学を考える際に必要かつ有用な様々な情報を掲載した。これに加え、「新着情報」「イベント情報」は、「J-Study Facebook ページ」の最新投稿と連動する設定を施した。

また、本ウェブサイトは、日本語や英語だけでなく、インドネシア語・ベトナム語・ビルマ語等の東南アジア諸国言語も含む計9箇国語に対応した。これにより、特に東南アジア諸国における広範の学生に対し、日本留学を考えるための情報を発信することを企図した。

さらに、本ウェブサイトは、単なる情報発信でなく、日本に関する理解や留学意欲を喚起する啓発的内容を提供するものであるため、視認性の高さを重視したデザインを心掛けた。また、事業終了後の継続的・発展的な運用も想定し、拡張性の高い仕様に配慮した。その結果、学生が利用し易いスマートフォン等の端末での閲覧を前提にしたユーザーインターフェイスにした上で、パソコンでも表示できるような設計を行うことで、教育機関や関連団体・企業等による業務利用にも対応可能な仕様を図った。

以上を踏まえ、本ウェブサイトの基本仕様を次頁以降に整理する。

▼ J-Studyウェブサイト基本仕様

名 称	J-Studyウェブサイト
U R L	http://j-study.org/
総頁数	180頁
対応言語	日本語・インドネシア語・ベトナム語・ビルマ語・タイ語・タガログ語・マレーシア語・クメール語・英語（計9言語）
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ① 日本で学ぶことの魅力を発信する。 ② 外国人学生の日本に対する関心・意識を啓発する。 ③ 外国人学生の日本留学への意欲を喚起する。 ④ 専修学校への留学を促進する。
対 象	<p>東南アジア諸国の高校生・大学生・社会人1～3年目等（10代後半～20代半ば）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ TGT.5（「日本に好い印象がある」層）をTGT.3（「日本をよく知りたい・日本に行きたい」層）まで引き上げる。 ➤ TGT.3をTGT.2（「日本で学びたい・働きたい」層）まで促す。
内容構成	<ul style="list-style-type: none"> 0 トップページ <ul style="list-style-type: none"> 0.1 新着情報 0.2 イベント情報 0.3 問い合わせ 1 日本留学の魅力を知る <ul style="list-style-type: none"> 1.1 日本の環境力・教育力・文化力 1.2 日本の職業と学び 2 日本での学びを知る <ul style="list-style-type: none"> 2.1 日本の教育 2.2 日本語教育

	<ul style="list-style-type: none"> 2.3 日本の職業教育 2.4 日本の専門学校 3 日本での就職を知る <ul style="list-style-type: none"> 3.1 外国人需要のある成長産業分野 3.2 外国人留学生に必要な日本語運用力と取得資格 3.3 外国人の在留資格と就職 3.4 外国人留学生のキャリアモデル 4 日本留学の情報を知る <ul style="list-style-type: none"> 4.1 日本留学LINK 4.2 日本留学FAQ
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ Facebookページとの連動（単なるリンクでなく、記事更新の相互反映） ○ スマートホン表示用インターフェイスを実装 ○ 言語スイッチャーによる各言語版への即時切り替え機能を実装

以上の基本仕様に基づいて制作された「J-Studyウェブサイト」のトップページ表示例を次頁に示す。

▼ J-Studyウェブサイト トップページ表示例



(J-Studyウェブサイト日本語版トップページ／左：PC版、右：スマートホン版)

そして、このウェブサイトと連動する形で、本事業では、Facebookページも開設した。

この「J-Study Facebookページ」は、東南アジア諸国の若者に向けて広く、日本留学に関心を持ってもらえるよう、日本事情に関する各種情報、専門学校・日本語学校情報、イベント案内等を発信するものである。それと同時に、東南アジア諸国の学生による各種Facebookグループや留学生コミュニティと繋がり、日本留学の支援や日本-ASEAN交流を促進するソーシャルネット

ワーク情報発信拠点として機能することを企図した。

その際、東南アジア諸国の若者におけるモバイル端末SNS活用は極めて日常的なもので、それを通じた人的ネットワークも非常に発達している。そのため、口コミによる情報伝達の速度と範囲は目を見張るものがある。特にFacebookの活用は顕著で、1ユーザーが数千人の「友達」を保有していることは普通である。

したがって、東南アジア諸国の学生を主対象にする本事業の「専修学校WEB広報戦略」において、このFacebookを活用しない理由がなかった。

以上を踏まえ、本事業で開設したFacebookページの基本仕様を次に示す。

▼ J-Study Facebookページ基本仕様

名 称	J-Study Facebookページ
U R L	https://www.facebook.com/jstudy.org
対応設定	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイトの新着情報・イベント情報の更新をタイムラインに反映 ○ ウェブサイトからのタイムライン記事の投稿（および既存記事へのコメント）も可能 ○ タイムライン記事投稿（およびコメント）をウェブサイトのFacebookページ欄に反映 ○ インドネシア学生を対象にしたインドネシア語記事投稿や各種学生グループ連携を現在試行中

以上の基本仕様に基づいて開設された「J-Study Facebookページ」のトップページ表示例を次頁に示す。

▼ J-Study Facebookページ トップページ表示例



(J-Study Facebookページ日本語版トップページ／左：PC版、右：スマートフォン版)

尚、「J-Studyウェブサイト」で展開された内容は、その原稿を本書「補遺」に収載した（日本語版のみ。他言語版は本書では割愛するが、納品物として文部科学省に提出した。ウェブサイトには他言語版も展開されている）。

2.3 専修学校広報リーフレット制作

「J-Studyリーフレット」は、本事業で策定した「専修学校WEB広報戦略」の中核的メディアである「J-Studyウェブサイト&Facebookページ」の活用・普及を促進するツールとして制作した冊子媒体である。

したがって、「日本で学ぶことの魅力や意義を理解することを通じ、日本の専修学校への留学を通じて日本での就職を促す啓発的アプローチ」を趣旨としてウェブサイトで展開した内容をハンドブック的に紹介するものである。それは、ウェブサイトの解説内容を精選・凝縮した“エッセンシャル版”であり、これを紙媒体ならではの洗練されたデザインで展開した“ビジュアル版”である。そして、後半は、ウェブサイトとFacebookページを紹介・図説した内容で、その活用・普及の促進を図るものである。すなわち、前半で日本留学を啓蒙し、後半でJ-Studyを説明する二部構造で、冊子の仕立ては前からも後からも読める構成・デザインになっている。こうして、本リーフレットは、言わば“ムック版”J-Studyとして成立するように企図した。

以上を踏まえ、本リーフレットの基本仕様を次頁以降に整理する。

▼ J-Studyリーフレット基本仕様

名 称	J-Studyリーフレット
判型等	A4判縦・横書き・カラー
総頁数	16頁
対応言語	日本語・英語（計2言語）
目 的	J-Studyウェブサイト&Facebookページの紹介と活用・普及促進
対 象	J-Studyウェブサイト&Facebookページと共通
内容構成	<p>前半がウェブサイトの“エッセンシャル版”、後半がウェブサイト&Facebookページ紹介で構成される、“ムック版”J-Studyと言える冊子媒体</p> <ol style="list-style-type: none"> 01 表紙 02 J-Study基本思想 03 日本留学の魅力を知るA 04 日本留学の魅力を知るB 05 ↓（見開き） 06 日本での学びを知る 07 日本での就職を知る 08 先輩留学生キャリアモデル 09 日本留学Q&A 10 J-Studyの全体像 11 ↓（見開き） 12 J-Studyウェブサイト紹介 13 ↓（見開き） 14 J-Study Fbページ紹介 15 ↓（見開き） 16 表紙
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイト対応頁にQRコードを掲載 ○ 平成29年度開催の留学生関連イベント等での配布を想定

以上の基本仕様に基づいて制作された「J-Studyリーフレット」の紙面例を次に示す。

▼ J-Studyリーフレット紙面例



(J-Studyリーフレット日本語版／上：pp.01&16、下：pp.02-03)

尚、「J-Studyリーフレット」で展開された内容は、その原稿を本書「補遺」に収載した（日本語版のみ。英語版は本書では割愛するが、納品物として文部科学省に提出した）。

3

事業展開

3 事業展開

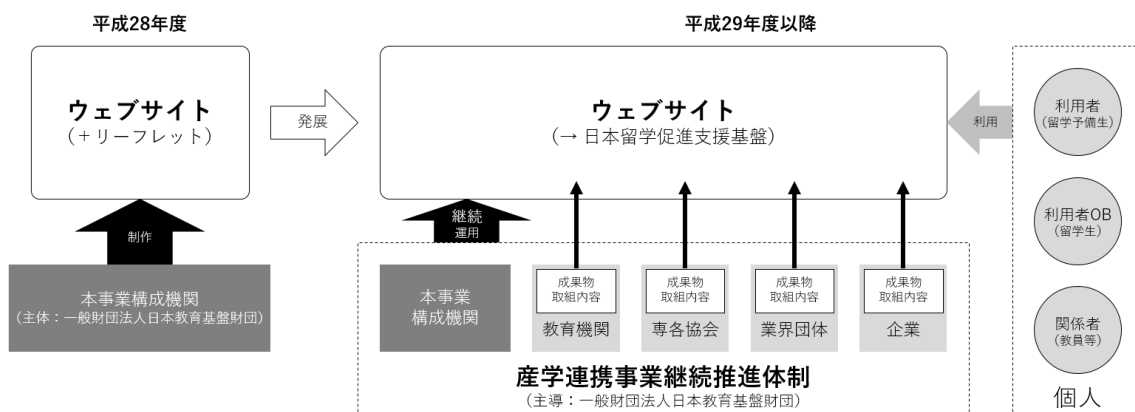
3.1 平成29年度以降事業展開計画

本事業は平成29年度以降、事業成果を活用・普及するため、当財団が主導し、事業構成機関を中心にした教育機関や関連団体・企業等の産学連携による事業推進体制を組織する。

これにより、本事業で制作したウェブサイトの更新・拡張やリーフレットの改訂等に必要な継続的事業運用費の確保や、留学生支援事業の発展的展開を可能にする環境を整備する。その際、事業運用費確保の手法として、協賛校・協賛企業等のスポンサーシップによる広告モデル等の事例を検討する。

また、既に留学生関連事業を実施している都道府県専各協会の成果物や、各種業界団体・企業等の取組内容を融合的に活用しながら、日本留学促進・支援のための総合的基盤の構築も企図する。そのため、特にウェブサイトでは、留学生関連事業に取り組む各主体やウェブサイト利用者（留学予備生・留学生・教員等）が合同で参加できるような企画・頁作成等を検討する。

以上のような事業推進体制の組織と平成29年度以降の展開の見通しについて、次頁に図示する。



そして、平成29年度以降（平成31年度までの）事業展開計画について、次のように想定している。

【平成29年度】 本事業成果の評価、産学連携事業継続推進体制の構築、各主体取組融合策の検討

【平成30年度】 日本留学促進支援基盤の設計、学習・就職支援サービス等との融合策の検討、ウェブサイトの拡張・整備

【平成31年度】 総合的な日本留学促進支援基盤の構築、基盤運用策・海外連携策等の検討

平成32年度以降も、本事業成果および構築した支援基盤について、当財団（または本事業推進組織）が主導して継続的に運用しながら拡張・整備する。

3.2 平成28年度事業成果の評価と課題

前節で見たように、本事業では平成29年度、まず平成28年度事業成果の評価と課題整理を行う。適切な評価のためには、本事業成果のメインユーザーであ

る東南アジア諸国の学生の所感・意見等や、それに関連する有識者等の見解が不可欠である。

それを踏まえた上で、平成28年度の企画推進委員会・分科会等で提示された評価材料や検討課題になる委員コメントを整理して以下に列挙する。

- 次年度以降の事業化を考慮すれば、閲覧数等の実績を作らないとスポンサーの獲得は難しい。
- 今後の継続的な運用を考慮すれば、誘致だけでなく、入学後もサポートできるような内容が必要であろう。
- “日本好き”をターゲットにしてクールジャパン要素を活用することが有効かつ必要である。留学の目的は、学習や技術習得に限定されない。
- ターゲット・コンセプト・コンテンツを想定したら、次は周知手法や管理運用手法の検討が必要で、実はそこに一番コストがかかる。
- 日本が災害国（地震・原発事故等）であることをどう説明するかも検討する必要がある。
- 誘致から就職まで支援できることが理想であるが、日本留学の魅力を広報するという趣旨では、まずは誘致の局面に絞る方がよい。
- 在留資格を取得できる分野とできない分野により、誘致の方法が変わるため、情報提示の手法も変わる。
- 東南アジア諸国には「介護」の概念がまだ根付いていない。彼らが福祉を学べるのは日本しかない。それをより強調するべきであろう。
- 例えばマレーシア等に、日本人向け現地介護施設があるが、そこでの現地介護人材を日本で育成することは、日本への貢献にもなる。

- 大震災を経験した日本の防災策は世界に先駆的で、同様に災害が多い東南アジア諸国にも、それは大きな学びになる。災害やその対策について日本で本格的に学ぶことは、今後の東南アジア諸国にも大いに寄与する。
- 日本の薬品・日用品は世界的に非常に優秀で、それは介護においても災害対策においても有用である。そのような観点も留学生引き込みのポイントになる。
- 地方のインバウンド事例等も、留学生誘致策の参考になる。
- インドネシア対応の場合、ハラル情報の提示が必要であろう。
- 国によって特性・傾向が多様であることから東南アジアを一つの地域と見なせないように、日本も一つでなく、各地域で特性や傾向が異なる。留学生が日本のどこで学び生活するかを検討する際、そのような日本国内の地域差に関する情報の提示も必要であろう。
- 就職マッチング等に重点を置くと、具体的な成果の産出（何社に対して実際に何人が就職できた等）が求められ、そこでは手数料等の利益/費用という概念も生ずる。しかし、本事業は、公的な色合いの濃い取組であるからこそ、あくまで専修学校広報の側面から日本や日本の教育に関する認知の裾野を広げること自体に注力できるのでないか。
- ウェブサイトもリーフレットも現在まだ文字主体で内容が構成されているため、ピクトグラム等、外国人もイメージできるような共通的な図をより多く取り入れる必要がある。
- 日本留学促進の広報活動における多言語対応は、単にウェブサイトを

多言語翻訳して表示することだけでなく、その内容についても現地事情を考慮したコンテンツを提供する必要がある。

- 既に留学生誘致に実績のある企業・団体等との連携は不可欠で、協力関係を構築することはあっても、競合するようになってはならない。
- 留学生の保護者に向けて「安全・安心」をアピールするようなページおよび紙媒体の作成も必要であろう。
- 専修学校教育内容に基づく職業を提示するのはよいが、それによって実際に就職できる業種か否かの表示は、情報として必要であろう。
- 本事業成果を適切に評価するためには、やはり実際にそれを活用する外国人学生にウェブサイトやリーフレットを閲覧させる必要があるだろう。
- ユーザー確保が学校・企業等に参画を促すポイントになるため、特にFacebook展開はインドネシアだけでなく他国への対応も急務になる。また、口コミ文化では、特に推薦者レビューが意思決定の大きな要因になるため、それを含めた仕掛を策定する必要がある。
- 留学→学習→就職に関する図示されたフローチャートが欲しいところである。先の見通しを描けた上での留学であるため、それをイメージできるような表示が必要であろう。

以上のような有益なコメントが多数提示された。

したがって、まずこれら所感・意見の一つ一つを吟味し、それを本事業成果の評価・改良等にどう活かせるかを検討する必要がある。平成29年度事業は、その作業から始ることになる。

補遺

◆ 「J-Studyウェブサイト」原稿

1 日本留学の魅力を知る

1.0 日本留学の魅力

留学の意義は、次の3点にあると言えます。

- 自分が志望する専門分野の最先端を学ぶ。
- 自分の国で学べない分野を本場の国で学ぶ。
- その地に留まらねば理解できない事を体験的に学ぶ。

このような留学を考える皆さんにとり、日本は最良の国の一つと言えます。

1.1 日本の環境力・教育力・文化力

留学において最も大切な事は、その留学先の地で安全・安心に学べるということとです。

海外渡航・滞在は今日、全く珍しいものでなくなりました。しかし、それと同時に、各地で混迷が深まる昨今の世界情勢では、その渡航先・滞在先において、いかに危険・混乱から身を守り、安全・安心を確保するかが最重要課題です。

つまり、日本ほど安全・安心に学べてキャリアアップできる国はないのです。

特に日本留学の場合、「安全」は、世界トップレベルの治安と公衆衛生、公共意識の高い市民がいる環境を、「安心」は、充実した教育内容、きめ細かい指導、整備された学習環境を指すと言えます。

日本は元来、社会全体が安全・安心に過せる秩序を重視する国ですが、その中でも「学びの場」(学校)には格別の安全性を配慮しています。その上で、学生が高度な内容に無理なく進めるような教育システムを工夫し、学生一人一人にも懇切丁寧な指導を行います。

また、留学は、異文化体験を伴います。異文化との接触は素晴らしい経験であり、成長のための原動力になります。日本人は古来、海外の文化を取り入れ、それを日本風に改良して新しい文化を創造してきました。そのような取組の結果として今日まで、20数人もの日本人がノーベル賞を受賞し、世界をリードできる産業分野が幾つも成長しました。アニメ等の創作分野でも世界のトップレベルです。

以上のような特徴は、「日本の環境力・教育力・文化力」と表現できます。

1.2 日本の職業と学び

日本の教育において、「職業」と「学び」の連携を重視する教育機関が専修学校です。

日本の専修学校のような特徴を有する教育機関システムは、世界にありません。専修学校は、日本に存在する職業領域のかなり多くを網羅し、そのための専門教育・職業訓練を行います。つまり、日本の専修学校の対象領域は、日本の職業目録と言っても過言でないのです。

それに触れるだけでも、皆さんは、自分の国にない職業や生き方、そして世界が日本にはあることを知ることができるはずです。

以上のような特徴は、「日本の職業と学び」で詳説します。

是非、日本での学び・体験を通してスキルアップ&キャリアアップを遂げ、日本と母国に貢献できる国際的な人材に成長してください。

1.1 日本の環境力・教育力・文化力

▼日本の環境力

○治安のよさ

日本は、社会の安全を最優先して発展してきました。世界的に治安が最もよい

国として知られています。

例えば、凶悪犯罪の防止のため、凶器の所持を法律で制限し、一般市民が街中で所持することを禁じています。このような取組の結果、多くの人が行き交う都市部でも、市民は安全に生活ができるようになりました。

英国紙『エコノミスト』(The Economist) の調査では、世界の「治安の良い都市ランキング」で東京が1位、大阪が3位に位置づけられています。

また、買物等の際も、通貨「日本円」は安全です。何より、偽札が少なく、「流通量に対する偽札発生割合」(独立行政法人国立印刷局)は、日本円1に対し、ユーロが216、米ドルが638、ポンドが1619です。日本の紙幣は、偽札を造れないように非常に精密な加工が施されているのです。

○利便性のよさと快適さ

治安のよさの他、鉄道等の公共交通機関の運行時刻が正確で、便利に利用できることも日本の環境力の一つです。万一に遅延が発生する場合も、それは安全確保を優先するためです。長距離を運行する新幹線も発着時刻が正確で、日本人には普通のことでも、海外の訪日客は驚きます。これには、列車を待ったり乗り降りしたりする際に割り込み等をしない日本人の公共意識も貢献しています。また、市街地の清掃が行き届いているため、街は清潔で快適です。公園等の公共施設のトイレも汚れていることは少なく、不愉快な思いをすることが滅多にありません。

以上のように、安全・便利・快適な環境の実現を常に心掛けているのが日本社会です。

▼日本の教育力

○専門職・技術者を大切にする日本

「手に職をつける」という表現が日本語にあります。専門的な知識や技術を習

得し、資格を取得する等して働き、堅実に生きることを尊重する考え方です。
専門職や技術者を養成する教育機関として専修学校が日本で発展した背景には、
このような社会風土があります。

専修学校は現在、日本全国に3206校あり、様々な職業に対応した多彩な学科が
揃っています。また、そこで学ぶ学生は、高等学校卒業者の他、中学校卒業生・
大学卒業生・社会人・留学生も多く、多様であることも特徴の一つです。

○専門教育の充実

日本は古来、庶民教育が盛んで、解り易く指導することを重視してきました。
専修学校は、この伝統を受け継ぎ、丁寧できめ細かい指導を理想とします。そ
のカリキュラムも、学ぶ楽しさを知ってから徐々に高度な内容に進んでゆける
工夫が凝らされ、無理なく学べる構成になっています。

また、資格取得サポートにも大きな重点が置かれ、主要な資格は修了までに取
得することをほぼ全学生に課して教育します。資格取得は習得した能力の証明
として就職にも有利に働くため、専修学校修了と資格取得はキャリアパスの
スタートラインと言えます。特に留学生には日本で就職してキャリアアップする
ために大いに役に立つため、ぜひ目標にしてください。

▼日本の文化力

○異文化受容と創造性・発想力

留学の大きな利点の一つに、異文化体験があります。自分が生れ育った地域と
異なる文化に触れることで、創造力や発想力が向上すると共に、人間として
大きく成長できます。

日本は、東南アジアの海洋文化、北方の狩猟文化、そして大陸文化を吸収し、
それを日本風に改良して近世まで成長してきました。先人に学び、そこから新
しさを知るという温故知新の思想と、先取の精神が結びついた文化です。

そして、近代以降、西洋文化を大量に受容し、多くの文物を日本語に翻訳しました。これによって多くの日本人が西洋の知識を得られるようになり、日本は工業国として発展しました。こうして創造性や発想力を磨き、日本は多くの発明品を生み出したのです。工業製品では電気炊飯器・電子計算機・ビデオテープレコーダー・ウォークマン等、娯楽ではカラオケ等、食品ではインスタントラーメン等が、日本の発明品として世界的によく知られています。

○洗練と秩序を重んじる日本人

また、日本には、物事を洗練するという美意識があります。海外の文化をそのまま取り入れるのではなく、日本人に合うように洗練するのです。

例えば、日本人が発明した「とんかつソース」は、東南アジアのナンプラーから着想を得ています。ナンプラーが英国に渡ってウスターソースになり、英国から日本に渡った後、その原材料から魚を除去して味をマイルドにしたのがとんかつソースです。このように、英国の発明（ウスターソース）も、日本の発明（とんかつソース）も、異文化体験から生れました。

こうした洗練は、平和で秩序ある社会を必要とします。不安定な社会では、洗練は成し得ません。

日本人は、共同体や集団における暗黙の掟である義理、その掟と必ずしも一致しない個人的な事情を慮る人情等によって秩序を守り、安定した社会を築いてきました。また、日本人における高い公共意識も、法律や規制に依拠しなくても秩序を保持したいと願う市民意識によって形成されたと言えます。

1.2 日本の職業と学び

▼ 就職に有利な専修学校修了者

日本では、高等学校卒業者のうち、約6人に1人が専修学校に進学します。

高校3年生（または中学校3年生）の段階で既に自分の志望職業を見定めた人のキャリアパスの入口として専修学校があるのです。

学校で習得した専門的な知識・技術や取得した資格がその仕事に直結するため、専修学校修了者は就職に有利との評価も定着しています。

教育技術を習得した専門教員の他、実務の現場で働くプロフェッショナルが講師として指導することも、就職に繋がり易い要因の一つです。産学連携を重視し、一線で活躍する講師ら有用かつ最新の知識・技術を教育するため、その修了者を受け入れる企業にとっても即戦力として期待できるからです。

▼ 多くの留学生が学ぶ日本の専修学校

アジアにおいて一早く先進国になった日本は、国際貢献の一貫として留学生の受容を積極的に行ってきました。平成27年度（2015年度）の留学生数は20万8379人で、そのうち3万8654人が専修学校専門課程で学んでいます。出身地域はアジアが92.7%を占め、ASEAN諸国からも多くの留学生が渡日しています。その人数は今後も増加すると見込まれ、産学連携による就職支援の推進も行われています。

▼ 日本の職業と専修学校

日本の教育において、「職業」と「学び」の連携を重視する教育機関が専修学校です。

日本の専修学校のような特徴を有する教育機関システムは、世界にありません。専修学校は、日本に存在する職業領域のかなり多くを網羅し、そのための専門教育・職業訓練を行います。つまり、日本の専修学校の対象領域は、日本の職業目録と言っても過言でないのです。

それに触れるだけでも、皆さんは、自分の国にない職業や生き方、そして世界が日本にはあることを知ることができるはずです。

○ 工業分野

【職業概要】 IT・電気・電子・機械関連業界で設計・製造・メンテナンス等に従事して各種工場・オフィス等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、工業分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。

【職業例】 情報処理技術者・電気工事士・建築士、自動車整備士・各種エンジニア等

【関連学科】 情報処理・マルチメディア・電気・電子・機械・建築・土木・測量・製図・自動車整備等

○ 農業分野

【職業概要】 農業・園芸・畜産業界で生産等に従事して農場・牧場・オフィス等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、農業分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。

【職業例】 農作物生産農家従業員・畜産農家従業員・園芸農家従業員・青果卸売市場従業員等

【関連学科】 農業・園芸・畜産・バイオテクノロジー・フラワービジネス等

○ 医療分野

【職業概要】 主に医療機関で検査・看護等に従事して病院・福祉施設・歯科技工所等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、医療分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。医療業務の多くは専門の資格が必要で、専門学校等で資格取得を目指します。

【職業例】 看護師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・歯科技工士・鍼灸師・柔道整復師・医療事務等

【関連学科】 看護・診療放射線・臨床検査・理学療法・作業療法・歯科衛生・歯科技工・鍼灸・柔道整復等

○ 衛生分野

【職業概要】 食品製造・美容関連企業等で主に専門職として従事して食品製造業・理容所・美容所・エステサロン等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、衛生分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に調理師・栄養士・理容師・美容師は専門の資格が必要で、専門学校等で資格取得を目指します。

【職業例】 調理師・栄養士・理容師・美容師・エステティシャン・メイクアップアーティスト等

【関連学科】 調理・製菓・製パン・栄養・理容・美容・エステ・メイク等

○ 教育・社会福祉分野

【職業概要】 教育・福祉関連施設等で主に専門職として従事して児童福祉施設・訪問看護ステーション・各種介護施設・病院等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、教育・社会福祉分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に介護福祉士は超高齢社会を迎えた日本で需要が高く、高い専門性が期待されるため、資格取得は就職の際に強みを発揮します。

【職業例】 保育士・ホームヘルパー・介護福祉士・社会福祉士等

【関連学科】 保育・幼児教育・介護福祉・社会福祉・医療福祉・精神保健福祉等

○ 商業実務分野

【職業概要】 一般企業・旅行会社・宿泊施設・ブライダル関連企業等で多様

な職務に従事して一般企業・旅行代理店・ホテル・旅館・ブライダルホール等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、商業実務分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に旅行関連業界では、国内旅程管理主任者の他、旅行業務取扱管理者（国内・総合）の資格取得が就職の際に強みを発揮します。

【職業例】 事務職・秘書・ツアーコンダクター・トラベルプランナー・ホテルスタッフ・ウェディングプランナー等

【関連学科】 経理・簿記・秘書・ビジネス・情報ビジネス・トラベル・ホテル・ブライダル等

○ 服飾・家政分野

【職業概要】 服飾関連企業等で専門職として従事して服飾メーカー・服飾販売店・スタイリスト事務所等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、服飾・家政分野の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。この業界では、即戦力として期待されるため、多くの人々が専修学校へ進学して知識・技術の習得を目指します。

【職業例】 ファッションデザイナー・スタイリスト・バイヤー・ショップスタッフ等

【関連学科】 ファッションデザイン・ファッションビジネス・スタイリスト・和洋裁・編物・手芸等

○ 文化・教養分野

【職業概要】 非常に幅広い職種を対象にする分野で、主に創作活動に関連する職業に従事してデザイン事務所・写真スタジオ・アニメ制作

会社・タレント事務所・映像制作会社・音楽スタジオ・通訳会社等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、文化・教養分野の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。独学でプロになる人もいますが、この分野では、専修学校を修了することで、学校から就職先の紹介を受けることもできます。

【職業例】 グラフィックデザイナー・カメラマン・漫画家・アニメーター・声優・俳優・舞台スタッフ・映像クリエイター・通訳・トリマー等

【関連学科】 デザイン・写真・マンガ・アニメ・声優・演劇・映像・音楽・ガイド・通訳・外国語・トリマー等

2 日本での学びを知る

2.0 日本での学びで大切なこと

日本は近代以降、先進国として急速な経済成長を遂げ、高度で先導的な科学技術や生産技術を開発し、“ものづくり”を中心にして世界の産業をリードしてきました。

その一方で、日本では古来の伝統・文化も連綿と受け継がれ、それは日本人の暮らしの中に今日も息づいています。

日本は、このような先進的な技術・産業と伝統・文化が調和した魅力に加え、四季が織り成す豊かな自然にも恵まれています。

また、世界で最も治安がよく、安心して生活できる国としても知られています。

日本への留学により、皆さんは、安全・安心の日々の中で、最先端の科学技術・生産技術や質の高いサービスを学ぶことができます。それだけでなく、日

本という国で育まれた伝統・文化や、そこに根差す日本人の価値意識、経済発展を支えてきた職業観・働き方等からも、多くの事を学べるはずで

2.1 日本の教育

▼ 初等教育・中等教育

日本の教育制度では、満6歳で入学してから6年間学ぶ小学校（初等教育）と、その後の3年間学ぶ中学校（前期中等教育）での普通教育が義務教育です。

中学校卒業後の進学先（後期中等教育）には、高等学校（高校）・高等専門学校（1～3年）・高等専修学校等があります。そこでは、中学校までの学習を基礎にし、生徒の個性や能力を伸す普通教育や、就職に繋がる専門教育が行われます。

日本では、中学校卒業者の約97%が高校に進学します（高等専門学校は5年制の学校で、入学後3年間は高校等に準じます）。

▼ 高等教育

高校卒業（相当）以上を対象にする高等教育機関には、大学・短期大学・専門学校・高等専門学校（4・5年）等があります。大学は4年制（医学部等の一部は6年制）、短期大学は2年制、専門学校は学ぶ内容に応じて1～4年制です。そこでは、高度な学問・技術や専門職になるための専門知識・技術を学びます。さらに、大学・専門学校での学習を専門的に深めてゆく場として大学院（修士課程・博士課程）が設定されています。

▼ 高等教育機関の入学要件・卒業要件

留学生が日本の高等教育機関に入学するためには、原則として18歳以上、母国等で12年間の学校教育を修了している必要があります。また、大学院（修士課程）の入学には、大学卒業等が条件になります。

高等教育機関を卒業するためには、その課程が定める卒業単位の取得・授業科

目の修了が必要です。

▼ 日本の学校の始業・終業時期

日本の学校は通例、始業が4月、翌年3月までが1学年です。大学・大学院の一部に9～10月入学を実施する所もありますが、多くは4月始業・3月終業です。

2.2 日本語教育

▼ 日本語教育機関の種類

日本の高等教育機関への留学を希望する外国人を対象にして日本語を教育する機関として、日本語学校や留学生別科等があります。

日本語学校は専修学校・各種学校等が運営する教育機関、留学生別科は私立大学・私立短期大学に設置されている教育課程です。

いずれも、日本で生活して高等教育機関で学ぶために必要な日本語運用力を養います。

修業期間は、日本語学校が6箇月～2年間、留学生別科が原則として1年間です。尚、留学目的の在留資格を取得するためには、法務省から告示を受けた日本語教育機関に入学する必要があります。

▼ 日本語教育機関の入学要件

日本の日本語教育機関に入学するためには、母国等で12年間の学校教育を修了している必要があります。

ただし、これに満たない留学生が大学受験資格を取得するためのプログラムとして、大学入学のための準備教育課程があります。

▼ 日本語教育機関の教育内容

日本語学校等では、高等教育機関の授業を受けるのに必要な日本語運用力を習得するために、日本語能力試験（JLPT: Japanese Language Proficiency Test）

や日本留学試験（EJU: Examination for Japanese University Admission for International Students）等に対応した内容を学びます。

その他、日本文化や基礎学力科目、大学・大学院の入試対策を実施する教育機関もあります。

2.3 日本の職業教育

▼ 専門学校・大学の職業教育

日本の学校における職業教育は、主に専門学校・大学で行われています。

特に専門学校は、特定の職業・職種に就くことやそのための資格取得を目標にしたカリキュラムが特徴です。実習授業が多く設定され、職場実習（インターンシップ）も取り入れる等、実務に直結した職業教育が徹底されています。また、専門学校は、社会人が自身のキャリアアップのために学び直す場としても機能しています。

それに対し、大学は、例えば医療系の学部では医師・薬剤師等の専門職を目標にした職業教育が行われていますが、文科系の学部では特定の職業・職種に限定しない専門教育が一般的です。ただし、昨今、学生の就職支援を目的にした資格取得対策・職場実習等の職業教育も取り入れるようになっていきます。

▼ 高等学校の職業教育

高等学校においても専門高校では、特定分野の職業教育が行われています。農業・商業・情報処理・福祉等の分野の職業について学ぶ専門高校があります。専門高校の生徒数は、全高等学校生徒数の約19%を占めます。

▼ キャリア教育

近年、高等学校はもとより小学校・中学校の段階でも、児童・生徒の職業意識の涵養や職業に関する理解の促進を図り、自身の将来の職業選択について考え

させるキャリア教育の取組が活発になっています。

2.4 日本の専門学校

▼ 専門学校の位置づけ

専門学校は、大学・短期大学と同様、高等教育機関に位置づけられる学校です。専門学校では、特定の職業・職種に就くために必要な専門知識・技術を学び、即戦力になるための実務能力を習得します。

専門学校の多くは2年課程ですが、学ぶ内容や専門分野の特性等に応じて1年・3年・4年の課程もあります。そして、2～3年課程の修了者には専門士、4年課程の修了者には高度専門士の称号が授与されます。専門士は大学3年次への編入、高度専門士は大学院入学が可能です。

▼ 専門学校の教育内容

専門学校は現在、様々な職業・職種に対応した幅広い教育を行っていますが、その教育内容や志望する職業・職種に応じて8分野に区分されています。

[分野／教育内容]

【工業】 情報処理・IT、ゲーム、CG、自動車整備・鉄道技術、機械・電気・電子技術、建築・土木、等

【農業】 農業、園芸、畜産、造園、バイオテクノロジー、化学・生物、自然環境の保護・保全、等

【医療】 看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、理学療法、作業療法、言語聴覚、柔道整復、救急救命、等

【衛生】 理容、美容、メイク、エステ、栄養、調理、製菓・製パン、等

【教育・社会福祉】 保育、幼児教育、介護福祉、社会福祉、精神保健福祉、等

【商業実務】 ビジネス、経理・簿記、旅行・観光・ホテル、会計、経営、

病院事務、公務・保安、等

【服飾・家政】 ファッションデザイン、ファッションビジネス、和洋裁、編み物・手芸、等

【文化・教養】 音楽、映像、放送、演劇・映画、写真、マンガ、外国語、公務員、スポーツ・健康、動物、等

▼ 専門学校卒業後の進路

専門学校のカリキュラムは、志望する職業・職種に就くための専門知識・技術に関する科目で構成されています。特に身体を動かして実技等を体得する実習授業に重点が置かれ、多くの授業時間が割り当てられています。また、校内だけでなく、企業等の職場で仕事を実際に体験しながら実践力を身につける職場実習（インターンシップ）も、多くの専門学校で活発に行われています。

専門学校卒業後、学生の多くは、そこで習得した事を活かせる企業等に、即戦力ある専門職として就職します。一部には、大学に編入したり大学院に進学したりして専門知識・技術を更に高めた後、就職する学生もいます。

就職後は多くの場合、専門職としてキャリアを重ね、スペシャリストとして活躍します。

3 日本での就職を知る

3.0 日本での就職で大切なこと

日本は、清潔・安全で、暮らしやすい国です。経済発展によって産業が進化し、その業務システムや“ものづくり”品質に学ぶことが多いことから、日本の学校を卒業した後、日本での就職を希望する留学生は年々増加しています。そこで、日本での就職において知っておくべき事を以下に紹介します。

▼ 海外人材が求められる背景

● 優秀な労働力とダイバーシティ

日本では、少子高齢化により、生産労働人口が年々減少しています。そこで、優秀な労働力として外国人を多く受け入れることは、日本の活性化のためにも重要な課題です。

また、グローバル化の進展により、海外人材が益々求められる他、異なる価値観や文化的背景を持つ外国人と共に働くダイバーシティ（多様性）の観点から組織を活性化し、新たな価値を生み出そうとする気運も高まっています。

したがって、日本で働きたい外国人が増加すると共に、日本企業における外国人採用意欲も上昇しています。

その際、留学生が日本で就職する場合、入国管理局で、「留学」の在留資格から就労可能な在留資格に変更する手続きを行わねばなりません。そして、この変更申請に対する許可件数は、平成22年（2010年）7831件が平成27年（2015年）15657件になり、この5年間で倍増しています（法務省入国管理局「平成27年における留学生の日本企業等への就職状況について」）。つまり、留学生の日本企業等への就職が急増しているのです。

● 日本企業が海外人材を求める背景

ここで言う「日本企業」は、日本国内で事業活動を行う会社です。日本の会社は約382万社あり、そのうち99.7%が中小企業です。

以前は、特に中小企業において、少子化によって若い日本人社員を採用し難くなったため、外国人を採用する傾向が見られました。

しかし、近年、海外人材の優秀さやマインドの強さが広く知られるようになると、「日本人・外国人に関係なく（国籍を問わず）優秀な人材を採用したい」と考える日本企業が増えてきました。今は多くの日本企業が、入社後の教育を

はじめ、業務内容や報酬・昇進（ステップアップ）等についても、日本人社員と同様の条件で、海外人材を雇用しています。

● 日系企業が海外人材を求める背景

「日系企業」は、海外展開を行う日本の会社です。海外で現地法人を設立する他、多国籍企業でも本社が日本にある場合は「日系企業」と称します。日系企業は、大手の会社を中心です。

世界各地で事業活動を行う日系企業には、その国の言葉や状況を理解できる人材が必要です。そのため、現地法人の管理者として外国人を採用したり、新たな海外展開の際にその国の市場調査や開発等の業務において外国人を積極的に採用したりする企業が目立ちます。

無論、組織の活性化という点でも、日系企業は、ダイバーシティが進んでいます。優秀な外国人から刺戟を受けたり異なる価値観を吸収したりすることで、組織がよい“化学反応”を起すことが期待されているのです。したがって、海外人材は、日系企業において、特に海外事業やその国に関係する業務に携らなくても、“国籍を問わず優秀な人材”として受け入れられ、広範の業務に従事しています。

【参考】日本企業が留学生を採用する理由

- ① 国籍に関係なく優秀な人材を確保するため。
- ② 海外の取引先に関する業務を行うため。
- ③ 自社（またはグループ）の海外法人における将来の幹部候補として。
- ④ 新規に海外進出する際に発生する業務を行うため。
- ⑤ 自社（またはグループ）の海外法人との調整業務を行うため。
- ⑥ 日本人への影響を含めた社内活性化のため。
- ⑦ 日本人では確保しにくくなった専門分野を補うため。

▼ 海外人材に求められる資質

日本企業の採用には、「新卒一括採用」という独特の方式があります。基本的に、3月に日本の学校を卒業した学生を4月から新入社員として受け入れる採用方式です。職業経験者を採用する「中途採用」もありますが、日本ではまだ「新卒採用」が主流です。そこで、海外人材のうち外国人留学生に求められる資質として、その主要素である日本語運用力について以下に解説します。

● 面接で試される日本語運用力——話す力・聴く力

留学生の就職活動において、日本企業が一番に注目する点が日本語運用力です。ここで注意すべきことは、企業は、日本語能力試験の結果だけを見て判断するのでないということです。日本では、採用過程で面接を重視する企業が多く、その際に「話す力」や「聴く力」が足りないと内定を得ることは難しくなります。

● 理系専門職には日常会話程度の日本語運用力で可とする場合も

入社後に求められる日本語運用力のレベルは、職種によって大きく2つに分けられます。1つは技術者・研究者等の主に理系専門職で、この場合、「社内で通用するコミュニケーション力があれば可」と言う企業も多いようです。最近では、IT技術者等の専門スキル抜群の人材であれば、日本語運用力を殆ど問わないと言う企業も見受けられます。ただし、技術系・研究系の職種でも、管理職になる場合、日本語運用力のレベルアップを求める企業もあります。

● ビジネスシーンでは高度な日本語運用力が必要

その一方で、営業・広報・総務等の文系職種は、クライアントや協力会社等との打ち合せや営業における提案力・交渉力等、社外の人とのコミュニケーションが求められるため、かなり高度な日本語運用力が必要です。日常会話と

異なり、ビジネスシーンで使用する日本語であるため、ビジネス用語をはじめ、敬語表現の駆使や日本の企業文化を理解した上での会話力が求められます。

● 企業内研修で日本語運用力の向上が可能

全体的に見れば、日本でビジネスパーソンとして働く際に求められる日本語運用力は、かなり高レベルと言えます。しかし、日本企業の多くは、留学生に最初からそのような水準を求めているようではありません。日本の企業の多くは、未経験の人材を「ゼロから育てる」という意識が強く、そのための教育・研修制度が充実していることも特色です。最近では、留学生を対象にしてその各レベルに応じた日本語研修等を段階的に実施する企業も多く、働きながら自身の日本語運用力を向上させられます。

3.1 外国人需要のある成長産業分野

▼ 日本の成長産業分野

日本の今後の産業成長のための取組や、成長を応援する産業分野として、次のようなキーワードが挙げられています。

● 第4次産業革命

ITやロボットを活用して新しい仕事を創出します。

【関連する職業分野】 IT・製造・金融・物流・サービス等

● 世界最先端の健康立国へ

ロボットやセンサーを活用した介護の充実、健康・疾病予防に向けた民間サービスの拡充を図ります。

【関連する職業分野】 介護・医療（薬局・ドラッグストアを含む）・IT・製造等

● 環境エネルギー

企業の省エネルギー化の推進と共に燃料電池自動車の普及を図ります。

【関連する職業分野】 製造（自動車関連）・エネルギー・IT等

● スポーツの成長産業化

ファッションの小売店や医療機関を取り入れてスポーツ施設を多機能化します。

【関連する職業分野】 スポーツ・医療・観光・ファッション等

● サービス産業の充実

日本のホテル・レストラン等のサービス産業を充実させます。

【関連する職業分野】 観光・旅行・飲食店等のサービス産業

● 農業改革

生産から加工まで行う6次産業として農業の発展を支援します。

【関連する職業分野】 生産・IT・流通・貿易等

● 観光立国

世界から観光客を集める観光立国を目指します。

【関連する職業分野】 観光・旅行・ホテル等

▼ 外国人需要が高い産業分野

● 医療・観光等が有望株、IT・製造は全てのベース

上で見た日本の成長戦略キーワードから、日本は、サービス・医療・観光・農業・エネルギー等、様々な分野に力を入れようとしていることが判ります。

そして、IT・製造分野は、技術革新や“ものづくり”等、これらの産業分野の全てに関わるベースになるものと言えます。

● 留学生の就職先はIT・情報通信が6割

留学生の就職先は、IT・情報通信（60%）が最も高く、次いで製造業（52.2%）、その他サービス（39.5%）、金融（33.3%）と続きます。

その際、外国人留学生に人気が高い商業・貿易（24.3%）は、外国人留学生の採用割合が全業種で最も低く、競争率が非常に高い業種と言えます。

● 就職に必要/有利な資格

新卒採用が中心である日本企業では、特定の分野を除き、必ずしも資格が求められることはありません。業務に必要な資格は、入社後に取得すればよく、取得の際も会社が費用等を支援してくれることが多いようです。

ただし、入社前に資格が必要な職業、または資格があると有利な職種は幾つかあります。その代表的なものを以下に紹介します。

[分野／資格]

○ IT

→ITパスポート、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）、CCNA（シスコ技術者認定）、Webデザイナー検定、Webクリエイター能力認定試験、等

○ サービス

→ホテル実務技能認定試験、ABC協会ブライダルプランナー検定、認定ウエディングスペシャリスト、国内旅程管理主任者、総合旅程管理主任者、販売士、等

○ 通訳・翻訳

→ビジネス通訳検定（TOBIS）、通訳案内士、国内旅程管理主任者、総合旅程管理主任者、販売士、等

3.2 外国人留学生に必要な日本語運用力と取得資格

▼ 外国人留学生に求められる日本語運用力

● 企業が求める日本語運用力

企業が外国人留学生を採用する際に重視する日本語運用力について調査した結果に拠れば、「相手の考えを理解する能力」と「自分の考えを表現する能力」がほぼ同数で最上位に挙げられました。これに「TPOや人間関係に配慮して適切に表現する能力」が続きます。

また、日本企業は、留学生の日本語運用力を判断する際、次のような試験の結果等を参考にしています。

- 日本語能力試験 (JLPT)
- 日本留学試験 (EJU)
- BJTビジネス日本語能力テスト

▼ 外国人留学生に求められる取得資格

● 就職に必要な日本語運用力はJLPT「N2」以上

調査結果に拠れば、日本語能力試験 (JLPT) について、83%の企業が「N1」、9%の企業が「N2」の保有者を採用していました。BJTビジネス日本語能力テストの場合、500点以上である「J2」レベル以上の採用が多くなっています。

ただし、日本語試験等の結果を採用基準にする企業は20%以下で、それほど多くないのが実情です。つまり、採用した結果として、JLPT「N1」「N2」保有者が9割を越えていたということです。

繰り返して言えば、日本企業の採用過程では、面接が重視されます。実際に会って話してみて「ビジネスシーンで通用する日本語運用力があるか」を判断しているようです。

それより、外国人に期待されているのは、単なる日本語運用力の水準でなく、日本語と母語の両方を話せるバイリンガル人材であることです。そして、日本語と母語に加えて英語等も話せるマルチリンガル人材であれば更に歓迎

迎され、活躍の場が広がります。複数の言語を駆使できることを強みにして企業にアピールすると、よい結果に繋がり易いと言えます。

● 民間企業は資格を問わないのが一般的

日本の民間企業では、外国人留学生の採用の際、必須になる資格は殆どありません。日本企業は、様々な研修を実施して新入社員を教育します。業務に必要な資格はその都度取得するように勧め、会社もそれをサポートします。

ただし、IT企業の就職では、必要な資格を取得していると学歴が不問になります（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「外国人IT技術者の日本での雇用に係る諸手続き」参照）。

● 医療・介護・自動車整備では資格が必要

医療機関で医療従事者として働きたい人、施設等で介護福祉士として働きたい人、また自動車整備士として働きたい人は、日本の国家資格が必要です。国家資格が必要な職業は次の通りです。

[分野／国家資格が必要な職業]

○ 医療

→ 医師・看護師・准看護師・歯科医師・歯科衛生士・助産師・薬剤師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・診療放射線技師・臨床工学技士・義肢装具士・視能訓練士

○ 介護

→ 介護福祉士

○ 自動車整備

→ 自動車整備士（2級以上）

3.3 外国人の在留資格と就職

▼ 外国人の在留資格

● 在留資格は27種類

日本に滞在する外国人は、入国時に滞在目的を明記して申請し、認定を受けねばなりません。これを在留資格（ビザ「査証」）と言います。そして、ビザには、その滞在の目的・条件等に応じて27種類あります。

日本に滞在する外国人は、各在留資格で定められた範囲の活動を、定められた期間で行えます。

● これまでの就労ビザの考え方

外国人が日本に入国・滞在するためには、定められた在留資格のいずれか一つに該当している必要があります。

そして、日本で働いて報酬を得られる在留資格（就労ビザ）は、基本的に「単純労働を認めない」という考え方にに基づきます。

● 法改正による就職先の範囲拡大

留学生が日本で就職するために取得できる就労ビザはこれまで、主に「人文知識・国際業務」「技術」等の数種類に限られていました。

しかし、今般の法改正により、在留資格の枠組が変わり、留学生の就職先の範囲も拡大することになりました。そのポイントを以下に列挙します。

① 在留資格「人文知識・国際業務」と「技術」が一本化

「人文知識・国際業務」と「技術」の就労ビザは、その資格に定められた活動分野における就労経験が求められないことから、「留学」からの変更申請が可能なビザの1つです。

定められた活動の基盤になる知識があればよいため、これまでは学校で文科系の科目を専攻した者が「人文知識・国際業務」、理系専攻者が「技術」で申請するのが一般的でした。

② 在留資格「介護」が新設

日本社会の高齢化の進展に伴って質の高い介護のニーズが増大したことを受け、介護福祉士の国家資格を有する者を対象にする在留資格「介護」が新設されました。

これにより、専門学校等の養成施設を卒業して介護福祉士の国家資格を取得した外国人留学生は、日本で介護職に就けるようになりました。

③ 働きながら「和食」の研究・学習が可能

平成25年（2013年）に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録される等、世界で日本料理への関心が高まっています。

そこで、平成26年（2014年）から、一定の条件を満たした調理師養成施設の留学生について、日本国内で日本料理の調理業務に従事することが特例的に認められました。

これにより、在留資格「特定活動」において2年間、働きながら和食を学べるようになりました。

④ 在留資格「投資・経営」が「経営・管理」に変更

日本で会社を経営したり日本企業で事業管理者として勤務したりする外国人に必要なビザの名称が平成27年（2015年）、それまでの「投資・経営」から「経営・管理」に変更されました。

これにより、会社設立の際、このビザを取得できる会社の事業規模の条件が明確になりました。

▼ 外国人留学生の就職に関する在留資格

外国人留学生が日本で就職する場合、「留学」の在留資格から就労可能な在留資格に変更する必要があります。

そこで、前項「外国人の在留資格」の内容を踏まえ、就労可能なビザについて

以下に改めて解説します。

● 在留資格「技術・人文知識・国際業務」

- 留学生は高等教育以上の修了が必要

在留資格「技術・人文知識・国際業務」は、留学生が日本で就業するための最も一般的な就労ビザで、学歴では日本の専門学校・大学・短期大学・大学院等以上の卒業者が対象です。

専門学校の場合、「専門士」か「高度専門士」の称号を得ていることが条件です。また、母国で大学を卒業した留学生は、そのまま日本での就職活動が可能です。さらに、IT関連分野に就職したい場合、法務大臣が告示したIT資格試験に合格していれば、学歴は問われません（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「外国人IT技術者の日本での雇用に係る諸手続き」参照）。

- 学習内容と業務内容の関連性が重要

入国管理局の在留資格変更審査では、専門学校・大学等で学んだ内容と就職後に従事する業務内容の関連性が問われます。

例えば、理系学科で学んだ留学生が化学メーカーで分析・品質管理等の業務に就く、機械工学を学んだ留学生が機械開発等の業務に就く等のケースは、学習内容と職業の関連性が明らかであるため、在留資格が認められ易くなります。文系の場合、法律学・経済学・社会学等の人文科学系の知識を活かして一般企業の管理部門等に就職する他、在留資格「外国の文化」を必要とする業務（通訳・翻訳・語学指導・企業の海外取引業務等）にも従事できます。

- 就労ビザ取得に向けて配慮する企業

専門学校の職業教育の対象領域において、調理師・美容師等の一部の分

野は現在、就労が制限されています。

しかし、多くの日本企業では、優秀な海外人材を求めていることから、彼らが「技術・人文知識・国際業務」ビザによって日本で就労できるよう、学習内容と職業の関連づけを様々に思案して配慮する企業が増えていきます。

○ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」で就労可能な主な職業

【技術系】 コンピューターエンジニア・機械工学技術者・電気工学エンジニア・ウェブデザイナー・工業製品デザイナー・システムエンジニア・化学リサーチ結果を踏まえた商品開発等

【人文知識・国際業務系】 貿易業務・デザイナー・語学学校教員・証券会社アナリスト・調査会社リサーチャー・商社等の海外市場リサーチ＆マーケティング・国際広報・証券会社トレーダー等

● 在留資格「介護」

○ 在留資格「介護」新設によって留学生の就労が可能

専門学校等の介護福祉士養成施設を卒業した留学生が介護職に従事できる在留資格「介護」が新たに創設されました。

○ 介護職に関する基礎知識①——介護福祉士の仕事

介護福祉士は、社会福祉専門職の介護に関する日本の国家資格です。介護を必要とする高齢者や障害者に対し、スムーズな日常生活を送れるよう、食事・入浴・排泄・歩行等の支援を行う他、介護プランを立案したり介護者に助言して精神面での支えになったりすることが主な仕事です。

○ 介護職に関する基礎知識②——介護福祉士の要件

現在、介護福祉士養成施設で2年以上学んだ者は、卒業と同時に介護福祉士の国家資格が与えられます。養成施設は、日本の厚生労働大臣が指

定する学校で、専門学校他に大学・短期大学があります。養成施設の入学資格は高等学校修了者であるため、留学生は母国で高校を卒業していることが条件です。

しかし、平成34年（2022年）以降、養成施設を卒業するだけでなく、卒業後に介護福祉士国家試験を受験することが義務づけられます。

そのため、それまでの移行措置として、平成29～33年度（2017～2021年度）の養成施設修了者は卒業後5年間、取り敢ず（暫定的に）介護福祉士の国家資格が与えられます。したがって、卒業後5年の間に国家試験に合格するか、卒業後5年間継続して介護職に従事すれば、介護福祉士の国家資格を保有できます。

○ 在留資格「介護」による主な就職先

特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・デイサービスセンター・身体障害者施設・訪問介護サービス事業者等

● 在留資格「医療」

○ 日本の医療資格が必要

在留資格「医療」は、「医療にかかわる業務に従事する活動」が可能な就労ビザです。

医療ビザを取得するためには、定められた日本の医療資格を保有している必要があります。

○ 医療ビザを取得できる医療資格

医師・看護師・准看護師・歯科医師・歯科衛生士・助産師・薬剤師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・診療放射線技師・臨床工学技士・義肢装具士・視能訓練士

○ 日本の医療系教育機関で学んで国家試験に合格することが必要

留学生は、厚生労働大臣が指定する上記資格の養成施設を卒業し、国家試験に合格する必要があります。

このうち、医師・薬剤師の養成施設は大学だけで、就業年限（教育期間）は6年です。医師・薬剤師以外は3年以上で、専門学校にも多岐分野に亘って養成施設があります。

● 在留資格「経営・管理」

- 会社の経営者・管理者として働く資格

在留資格「経営・管理」は、日本で「貿易その他の事業の経営を行い、または当該事業の管理に従事する活動」を行う外国人に与えられる就労ビザです。言い換えれば、日本で会社を運営するか、日本の会社の国内事業所で業務管理を行う立場にある外国人に与えられる在留資格です。

- 留学生の日本での起業も可能

日本で会社を運営するための審査を受ける場合、事業内容は言うまでもなく、経営者のそれまでの職歴や知識・技能の水準が判断材料になりますが、基本的に学歴は問われません。

ただし、専門学校・大学等で経営や事業創造を専攻した場合、相応レベルの「知識」としてプラスの判断材料になる可能性は充分にあります（職歴は必須ではありません）。したがって、日本の学校を卒業した後、就職せずに日本で起業する留学生も存在します。

- キャリアアップによって取得可能

企業の管理者として「経営・管理」ビザを取得するためには、3年以上の実務経験の他、業務内容が管理業務に該当するかどうか厳しく審査されます。

そのため、新入社員として就職する留学生において、「経営・管理」ビ

ザは、基本的に関係ありません。ただし、入社後3年以上活躍して相応の役職に就くと、「技術・人文知識・国際業務」ビザ等の切り替え時期に合わせて「経営・管理」ビザに変更申請できます。

- 在留資格「経営・管理」で従事可能な主な職業

会社の経営者・管理者（代表取締役・取締役・監査役・部長・支店長・工場長等）

● その他の在留資格「特定活動」「技能」等

- 和食料理人として2年間就労可能

在留資格「特定活動」は、他の在留資格に該当しない場合も、日本に在留する理由があると認められる場合に与えられる就労ビザです。したがって、その種類・内容はかなり多岐に亘ります。

留学生の就職に関する例を挙げれば、卒業後も就職活動を行う場合にこのビザを取得できる他、日本の調理師養成施設修了者が2年間 日本料理店等で働きながら和食を学ぶことがこの「特定活動」ビザで認められています。

3.4 外国人留学生のキャリアモデル

日本に留学して専門的かつ先進的な内容を学んだ後、皆さんは様々なキャリアを築いてゆくことになります。

そこで、専門学校卒業後の典型的なキャリアモデルを以下に紹介します。

▼ 専門学校卒業後の在留資格

日本の専門学校を卒業した後、留学生には次の4つのルートが想定されます。

- ① 日本で就職する
- ② 日本で進学する

③ 日本で起業する

④ 帰国する（または別の国に行く）

このうち、①日本で就職する場合、入国管理局で「留学」の在留資格から「就労」可能な在留資格への変更手続きを行わねばなりません。

その際、「就労」とは、日本での「収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動」を言います。具体的に言えば、会社員としての業務や、会社経営者としての事業です。

そして、就労可能な在留資格の主な条件は、勤務先や経営する会社が決まっていることと、その勤務先や会社の経営の安定性・継続性が認められることです。したがって、就労ビザ申請の際、勤務先の業務内容や経営する会社の事業内容が審査されます。

ただし、専門学校を卒業しても就職先が決まっていない場合、「特定活動」の在留資格を得て就職活動を続けることが可能です。

▼ 専門学校卒業後の典型的なキャリアモデル

以下に示す A～G のキャリアモデルは、前項で見た「専門学校卒業後の 4 つのルート①～④」を組み合わせた実例です。その 7 モデルは次の通りです。

A 専門学校卒業 → ①日本で就職

B 専門学校卒業 → ①日本で就職 → 日本永住権取得

C 専門学校卒業 → ①日本で就職 → ②日本で進学（大学 → 大学院） → 日本永住権取得

D 専門学校卒業 → ①日本で就職 → ④帰国

E 専門学校卒業 → ②日本で進学（大学） → ①日本で就職 → ④帰国

F 専門学校卒業 → ③日本で起業

G 専門学校卒業 → ④帰国

● A 専門学校卒業 → ①日本で就職

日本のアニメーションに憧れて日本に留学したAさんは、アニメクリエイターを目指して専門学校に入学しました。教員にはプロとして第一線で活躍するクリエイターも多く、専門の知識・技術だけでなく、関係者を紹介してもらったり現場を見学したりする等、日本で働く際に役に立つ知識も身につけました。

就職活動では、専門学校職員の支援を受け、希望するアニメ制作会社に合格しました。

Aさんは現在、アニメーション制作助手として働きながら、いつか自分の作品を創ることを目指して頑張っています。母国で自分の制作したアニメが放映されることが夢です。

● B 専門学校卒業 → ①日本で就職 → 日本永住権取得

日本の先進的な自動車技術を学びたくて自動車整備の専門学校に入学したBさんは、整備技術を学ぶうちに更に勉強したいと思うようになり、上級課程の研究科に進みました。専門学校にはその関連業界との太いパイプがあることから、大手自動車部品メーカーに就職できました。

入社後は工場の技術者として働きましたが、その実力が認められてリーダー、そして工場長に昇格しました。会社が母国に工場を新設した際、オープニングスタッフとして母国に凱旋し、工場が無事に立ち上がるべく活躍しました。やがて在留資格の変更時期を迎えると、管理職として「経営・管理」ビザに資格変更を申請して認められました。

日本語もすっかりと上達し、年収も社内ポジションも上がったBさんは、在留資格「高度専門職」ポイントを満したため、「高度専門職」ビザに変更しました。結婚して生れた子供の面倒を見てもらうため、共働きの妻の母

(義母)を日本に喚び寄せる等、様々な優遇を受けられました。

その3年後、利点が更に多い高度専門職ビザに変更し、日本の永住権を取得しました。

● **C 専門学校卒業 → ①日本で就職 → ②日本で進学（大学 → 大学院） → 日本永住権取得**

科学技術が進んだ日本で学びたくて日本に留学したCさんは、2年間という程よい就学期間であることから専門学校を選び、予て関心のあったバイオテクノロジーを専攻しました。

勉強するうちに更に化学を学びたいと思うようになり、専門学校から大学の理学部に進学しました。そこでやり甲斐のある研究テーマを見つけたCさんは、大学院にも進みました。修士課程を終えた後、日本の大手化学メーカーに就職しました。

化学メーカーで研究職に就いたCさんは、特許を幾つも取得する等、目覚ましく活躍しました。気づけば日本で働いて10年以上が過ぎ、会社になくはない存在になったCさんは、この先も日本で暮らしたいと考えるようになり、永住権を申請しました。審査の結果、日本の永住権を取得できました。

● **D 専門学校卒業 → ①日本で就職 → ④帰国**

高齢社会を迎えつつある中国のDさんは、高齢化対応の進んだ日本の介護を学びたい考え、日本に留学しました。入学した専門学校の福祉学科は、実習授業がかなり多く、実際の介護現場を体験できました。

専門学校卒業後、介護福祉士として日本の老人ホームに就職しました。介護ロボットを利用した最新の介護方法や、高齢者に優しい日本の介護を実務現場で改めて学びました。

日本で5年間勤務した後、帰国しました。日本式介護を習得したDさんには各所から声が掛りましたが、Dさんは現在、介護施設の経営に携わり、日本の介護を普及したいと張り切っています。

● **E 専門学校卒業 → ②日本で進学（大学） → ①日本で就職 → ④帰国**

語学力を活かせば日本で就職し易いと考えて日本の専門学校の通訳・翻訳学科に入学したEさんは、通訳・翻訳技術だけでなく、日本の文化や思考様式も学びました。京都・奈良等の観光地に行く研修がきっかけで日本の伝統文化にすっかりと魅せられたEさんは、日本の歴史を学ぶために大学の日本文化学科に進学しました。

大学卒業後、日本の旅行会社に就職しました。そこでは、日本を訪れる外国人観光客に向け、魅力的なツアープランを次々に企画しました。

日本で就職して3年が経ち、一人っ子のEさんは、両親の願いもあって帰国しました。母国は日本との交流が盛んで、日本語が堪能なEさんは引く手数多でした。現地の旅行会社からも誘いがあったことは言うまでもありません。Eさんは現在、日本旅行の魅力を伝えることで、日本と母国の架け橋になりたいと考えています。

● **F 専門学校卒業 → ③日本で起業**

日本に留学して専門学校の情報処理科で学び、ITに詳しいFさんは、母国の名産品を広めたいという思いから、卒業後は日本でインターネットの通信販売事業を設立・経営したいと考えていました。

専門学校で築いた人脈を通し、協力してくれる日本人従業員を3人確保しました。資本金は両親に援助してもらいました。事業計画書や収益性を説明する文書の作成は大変でしたが、専門学校教員の助言もあり、「経営・管理」ビザを取得してFさんは会社経営者として認められました。

ネットショップ事業は好調で、スタッフ現在30人、M&Aも考えるようになり、Fさんは会社を更に大きくするために頑張っています。

● G 専門学校卒業 → ④帰国

日本のヘアメイクに憧れて日本の美容技術を学びたいと思い、Gさんは日本の美容専門学校に入学しました。実習授業が多い専門学校では、実践的な技術を習得しました。また、インターンとして、有名な美容サロンで働くこともできました。同じ夢を持つ仲間と励し合い、カットコンテスト等にも出場しました。

専門学校卒業後は帰国し、日本で学んだ美容技術や美容サロン経営ノウハウを活かし、Gさんは現在、ビューティースクールの講師として活躍しています。資金を貯めて日本スタイルの美容サロンを開業することが今の夢です。

4 日本留学の情報を知る

4.0 日本留学の情報収集で大切なこと

日本という異国で生活を送りながら新しい専門知識・技術をしっかりと学ぶためには、日本に関する確かな情報を渡航前に収集・把握しておくことが非常に重要です。

留学先になる日本語学校・専門学校・大学等の「留学・学び」に関する詳細な情報を収集・理解しておくことは当然ですが、これだけでは充分ではありません。日本での学習は、日々の生活の上に成り立ちます。したがって、「日本での生活」に関する様々な事情についても、事前に出来る限り把握しておく必要があります。例えば、病気になった時の対処や住居の契約の仕方等、自国と日本では事情がかなり異なるはずです。

このような日本事情に関する情報収集には、インターネットの活用が有用です。例えば、日本の公官庁等が海外に向けて情報発信するサイト等では、信頼性の高い情報を得られます。また、民間企業・団体等が運営する留学生向けサイトもあり、それらに掲載されている情報も非常に参考になります。

4.1 日本留学リンク

▼ 日本留学全般

● 日本留学総合情報ガイド

外務省が文部科学省および帰国留学生会等関連団体と連携して運用するサイト。留学希望者・留学生・留学経験者に関するあらゆる情報を網羅する。大学・大学院留学を目指す学生向けの内容が多いが、日本語学校の選び方やアルバイトのを見つけ方等に関する情報は、日本語学校・専門学校留学を目指す学生にも有用。日・泰・尼・越・刺・英・仏・西・露・中・韓国語対応。

● 日本学生支援機構

日本留学奨学金や日本留学試験（EJU）に関する情報あり。また、日本留学に関する基本情報や学校検索に有用なリンク集等もある。英語版あり。

● Gateway to study in Japan

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が運用する日本留学に関する総合的な情報を提供することを目指したポータルサイト。留学前・中・後に有用な情報を掲載するサイトのリンクが豊富。

● JAPAN STUDY SUPPORT

公益財団法人アジア学生文化協会（ASCA）と株式会社ベネッセコーポレーションが共同運営する留学生向け日本留学情報サイト。主に大学・大学院留学希望者に対する内容で占められるが、専門学校の検索も可能。日本留

学に関する基本情報も豊富。日・泰・尼・越・英・中（繁・簡）・韓語対応。本サイトの「留学生生活案内」では留學生活・日本生活に関する有用な情報（銀行口座開設・ゴミ出し・住居の探し方等）の入手、「奨学金」では各種奨学金の検索が可能。

● Qto JAPON

留學・ワーキングホリデー利用希望者向けフリーペーパーを発行する株式会社キュートジャポンのサイト。専門学校・日本語学校を検索できる他、アルバイトや住居の紹介も行う。日・英・中（繁・簡）・韓語対応。

● アクセス留學ラボ

教育機関の広報・運営支援を行う株式会社アクセスリードが運営するサイト。専門学校を検索できる他、日本生活に関する基本的な情報あり。

● STUDY KYOTO

留學生スタディ京都ネットワークが運営する京都留學に特化した内容のサイト。府内の専門学校・日本語学校を検索できる他、日本生活や京都観光に関する情報も豊富。日・泰・越・英・中（繁・簡）・韓語対応。

▼ 専門学校・日本語学校関連

● 全国専修学校各種学校総連合会

本サイトの「全国学校法人立専門学校協会 常置委員会—留學生委員会」で留學生を受け入れる専門学校のリストが閲覧可能。

● 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

● 専門学校オフィシャルサイト

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会が運営するサイト。職種・取得可能資格・学校名等で専門学校の検索が可能。日・越・英・中（繁・簡）・韓語対応。

- **一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会**

- **一般財団法人職業教育・キャリア教育財団**

本財団が発行する専門学校留学ガイド（Professional Training College in Japan Guidebook）をダウンロードできる。「ガイド」は14言語対応。同ガイド（ダイジェスト版）は7言語対応。

- **一般財団法人日本語教育振興協会**

日本語教育基幹の審査・認定事業を行う機関。本サイトで会員日本語学校の検索が可能。また、学校情報として学生数・出身国・地域・コース種類・学費等が閲覧可能。

- **一般社団法人全国日本語学校連合会**

法務省の告示を受けた日本語教育機関を会員資格とする、法人格を持つ日本語学校で構成される国内で最初かつ唯一の業界団体（現加盟校147校）

- ▼ **日本留学関連公的機関**

- **外務省**

留学に関する各種情報を提供し、留学に関する相談を種々行う日本国大使館・総領事館が網羅されている。国費留学生の選考等も行う。

- **法務省**

- **法務省入国管理局**

- **文部科学省**

- **経済産業省**

経済連携協定（EPA: Economic Partnership Agreement）やクールジャパンに関する記事情報あり。

- **国土交通省**

東日本大震災や放射線量測定に関する情報あり。

- 厚生労働省

- ▼ その他

- 特定非営利活動法人法人日本ハラール協会

日本におけるハラールの認証を行う団体のサイト。ハラールに関する説明の他、認証された企業の紹介やハラール食品を使ったレシピを公開。

- 宗教法人日本ムスリム協会

ハラールの証明書を出す団体の一つ。

4.2 日本留学FAQ

ここでは、日本留学を希望する皆さんが心配する身近で素朴な疑問について、Q&A方式で解説します。

【質問】

- ▼ 日本での生活について

- 01 日本に関する基本情報はどこで入手できるか。
- 02 日本での1箇月の生活費はどの程度か。
- 03 日本入国にビザは必要か。どのようなビザがあるか。
- 04 外国人が日本で働いたりアルバイトしたりすることは可能か。また、何らかの制限はあるか。
- 05 日本の治安はどうか。
- 06 日本人は外国人に対して友好的か。
- 07 日本での住居はどう見つければよいか。
- 08 日本でのホームステイは可能か。
- 09 日本では外国人もルームシェアが可能か。
- 10 日本の地震や津波が心配である。

- 11 日本の医療レベルはどの程度か。外国人も日本の医療を受けられるか。
- 12 自国で使用していたパソコン等の電子機器を日本でそのまま使えるか。
- 13 自国の食材等を日本で入手できるか。
- 14 日本国内に日本語が通じない地域はあるか。
- 15 日本国内を自由に旅行できるか。
- 16 日本から日本国外に旅行できるか。
- 17 外国人も日本の銀行口座を開設できるか。
- 18 外国人も日本の携帯電話やインターネットを契約できるか。
- 19 日本には仏教寺院・イスラム教モスク・キリスト教教会等があるか。
- 20 日本にはハラール認証された食品があるか。

▼ 専門学校について

- 01 どのような専門学校があり、どこで何を学べるかに関する情報はどこで入手できるか。
- 02 専門学校で学ぶためにどの程度の日本語運用力が必要か。
- 03 授業料は必要か。その他にどのような費用が必要か。
- 04 奨学金を受けられるか。どのような奨学金があるか。
- 05 入学に年齢制限の上限はあるか。
- 06 在学中に就業やアルバイトは可能か。

▼ 日本語学校について

- 01 日本語学校を卒業すれば、日本の専門学校に入学できるか。
- 02 日本語学校卒業後、日本での就職は可能か。
- 03 授業料は必要か。その他にどのような費用が必要か。
- 04 どこにどのような日本語学校があるかに関する情報はどこで入手できるか。
- 05 奨学金を受けられるか。どのような奨学金があるか。

- 06 入学に年齢制限の上限はあるか。
- 07 在学中に就業やアルバイトは可能か。

【質問と回答】

▼ 日本での生活について

- 01 日本に関する基本情報はどこで入手できるか。
- ご自身の国の外務省サイトで入手できます。また、日本国大使館・総領事館等の在外公館でも日本の情報を入手できます。ご自身の国の在外公館は、日本の外務省サイト「在外公館リスト」で確認してください。
- 02 日本での1箇月の生活費はどの程度か。
- 学費・生活水準・居住地域等によって変わりますが、10万円以上になることが多いようです。生活費は一般に、地方より大都市の方が高くなります。費用額の目安は、この記事の情報を参考にしてください。
- 03 日本入国にビザは必要か。どのようなビザがあるか。
- 日本の学校に入学する場合、ビザが必要です。入国・ビザの手続きは、この記事の情報を参考にしてください。
- 04 外国人が日本で働いたりアルバイトしたりすることは可能か。また、何らかの制限はあるか。
- 日本では、外国人の就労は禁止されていません。ただし、ビザや留学先の学校の規則等により、労働時間や職種に制限のある場合があります。違反しないよう、よく確認する必要があります。
- 05 日本の治安はどうか。
- 日本は、世界でトップクラスの治安のよさを誇る国です。犯罪率も低く、夜間も問題なく出歩けます。しかし、犯罪が全く起らないわけでないため、

トラブルに巻き込まれそうな場所に来る限り近寄らないようにする、戸締りをしっかりとする等、最低限の自己管理や自衛は必要です。

06 日本人は外国人に対して友好的か。

→大半の日本人は外国人に対して友好的であるため、露骨な差別や不当な扱いを受けることは殆どないと思います。ただし、外国人が滅多に出入りしない地方の住民や日本語以外の会話に自信がない人は、日本語が通じない外国人にはうまく対応できないかもしれません。

07 日本での住居はどう見つければよいか。

→留学席の学校が運営する学生寮に入れる場合もありますが、多くの留学生は民営のアパートやマンションに住みます。民営住居を探す場合、学校に相談する他、インターネットや不動産屋を通じて探すことになります。学生寮や民営住居に関する詳しい情報は、この記事やこの記事等を参考にしてください。

08 日本でのホームステイは可能か。

→可能です。ホームステイ先は、学校を通して選ぶ場合と業者を通して選ぶ場合が想定されますが、特に後者の場合、その業者を信用できるかどうかを慎重に検討する必要があります。

09 日本では外国人もルームシェアが可能か。

→可能です。主にインターネット等で情報を見つけて応募することになります。応募する際、諸々の条件（家賃の負担・外国人の可否・性別の制限等）をよく確認する必要があります。

10 日本の地震や津波が心配である。

→地震や津波は自然災害であるため制御できませんが、大きな災害は頻繁に起るものではありません。ただし、日頃から災害に備えておくことが

重要であることは言うまでもありません。

11 日本の医療レベルはどの程度か。外国人も日本の医療を受けられるか。

→日本は、世界で有数の医療先進国です。そして、外国人も、高度医療を含め、日本の医療を受けられます。日本には、医療費の負担を軽減するための保険制度があります。詳細は、このページの「医療編」を参考にしてください。

12 自国で使用していたパソコン等の電子機器を日本でそのまま使えるか。

→日本のコンセントの形状や電圧がご自身の国と異なる場合があります。その場合、電化製品は、そのままでは使用できないため、アダプタと変圧器を通すか、日本で購入することになります。

13 自国の食材等を日本で入手できるか。

→比較的大きな都市には、輸入食品を扱うスーパーマーケットや外国食品専門店があります。ただし、ご自身の国の通常の価格より遥かに高い可能性があります。

14 日本国内に日本語が通じない地域はあるか。

→日本では国内全域で日本語が使用されているため、日本語が通じない地域はありません。ただし、方言が豊かであるため、地方に行くと現地人の日本語が解り難いことはあるかもしれません。

15 日本国内を自由に旅行できるか。

→日本人も立ち入りを制限されている一部の地域や災害が起きた地域を除けば、日本国内は基本的に自由に旅行できます。

16 日本から日本国外に旅行できるか。

→できます。ただし、日本ではその旅行先の観光ビザを取得できない国があります。したがって、ご自身の国の国民が旅行先の国にビザなしで行

けるか、また、日本国内でその旅行先のビザを取得できるか等に関する情報をしっかりと収集・整理する必要があります。

17 外国人も日本の銀行口座を開設できるか。

→できます。各種料金の支払いの際に便利でもあり、アルバイト報酬や奨学金を受ける場合に必要になることがあります。銀行口座の開設に関する説明はこの記事の情報を参考にしてください。

18 外国人も日本の携帯電話やインターネットを契約できるか。

→できます。携帯電話は、携帯電話会社の販売店や家電量販店で購入できます。ただし、契約プランや料金システムが複雑で違約金も高く、場合によっては購入が困難かもしれません。その場合、プリペイド式携帯電話の購入も検討するべき選択肢の一つになります。インターネットも契約できますが、居住する学生寮やアパートにはインターネット設備が既に整っている場合もあるため、事前に確認する必要があります。

19 日本には仏教寺院・イスラム教モスク・キリスト教教会等があるか。

→日本は、信教の自由を認める国です。したがって、国内の到る所に寺社があり、比較的大きい都市にはモスクや教会が在ることもあります。居住地域周辺の施設を検索してみてください。

20 日本にはハラール認証された食品があるか。

→あります。オンライン購入も可能ですが、その場合、残念ながら、本物のハラール食品でない場合もあります。日本ハラール協会や日本ムスリム協会に認定された企業の食品を選ぶのが無難かつ安全と言えます。また、日本国内にも小規模ながらイスラムコミュニティーがあるため、そのような地域ではスーパーマーケットや専門店等でハラール食品を見つけられるかもしれません。

▼ 専門学校について

01 どのような専門学校があり、どこで何を学べるかに関する情報はどこで入手できるか。

→このページで、志望職種・所在地等から専門学校を検索できます。

02 専門学校で学ぶためにどの程度の日本語運用力が必要か。

→専門学校入学の際、自身の日本語運用力について、次のいずれかの方法で示す必要があります。

- ① 法務大臣により告示されている日本語教育機関で、6ヵ月以上の日本語教育を受けた者
- ② 公益財団法人 日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する日本語能力試験のN1またはN2に合格した者
- ③ 日本の小学校、中学校、高等学校において1年以上の教育を受けた者
- ④ 日本留学試験〔日本語（読解及び聴解・聴読解の合計）〕の200点以上の取得者
- ⑤ 公益財団法人 日本漢字能力検定協会が実施するBJTビジネス日本語能力テスト400点以上の取得者

(出典) Gateway to Study in JAPAN「専門学校」

03 授業料は必要か。その他にどのような費用が必要か。

→一般に、授業料と、入学時の入学金を支払う必要があります。分野により、実習料等の追加費用が必要になる場合もあります。専門学校の授業料と入学金の相場は、この記事の情報を参考にしてください。

04 奨学金を受けられるか。どのような奨学金があるか。

→様々な奨学金があります。この記事の情報を参考にしてください。また、

このページでは、各種奨学金を検索できます。さらに、独自の奨学金制度を設ける学校もあります。

05 入学に年齢制限の上限はあるか。

→入学に年齢制限の上限を設定する専門学校は殆どありません。念のため、志望する専門学校に直接問い合わせて確認してください。

06 在学中に就業やアルバイトは可能か。

→可能です。ただし、ビザや留学先の学校の規則等により、労働時間や職種に制限のある場合があります。違反しないよう、よく確認する必要があります。

▼ 日本語学校について

01 日本語学校を卒業すれば、日本の専門学校に入学できるか。

→日本語学校を卒業すればそのまま専門学校に入学できるわけではありません。専門学校に入学するためには、別途入学試験を受けて合格する必要があります。ただし、中には専門学校への推薦入学枠を持つ学校もあるため、その日本語学校に直接問い合わせて確認してください。

02 日本語学校卒業後、日本での就職は可能か。

→可能です。その場合、就職活動を行い、企業を探す必要があります。ただし、中には企業への推薦内定枠を持つ学校もあるため、その日本語学校に直接問い合わせて確認してください。

03 どこにどのような日本語学校があるかに関する情報はどこで入手できるか。

→一般財団法人日本語教育振興協会「日本語教育機関案内」で、所在地・留学生出身地・費用等から日本語学校を検索できます。ただし、本協会に加盟していない日本語学校もあります。

04 授業料は必要か。その他にどのような費用が必要か。

→一般に、授業料と、入学時の入学金を支払う必要があります。分野により、実習料等の追加費用が必要になる場合もあります。日本語教育機関の授業料と入学金の相場は、この記事の情報を参考にしてください。

05 奨学金を受けられるか。どのような奨学金があるか。

→様々な奨学金があります。この記事の情報を参考にしてください。また、このページでは、各種奨学金を検索できます。さらに、独自の奨学金制度を設ける学校もあります。

06 入学に年齢制限の上限はあるか。

→入学に年齢制限の上限を設定する日本語学校は殆どありません。念のため、志望する日本語学校に直接問い合せて確認してください。

07 在学中に就業やアルバイトは可能か。

→可能です。ただし、ビザや留学先の学校の規則等により、労働時間や職種に制限のある場合があります。違反しないよう、よく確認する必要があります。

◆ 「J-Studyリーフレット」原稿

【p.01】

日本留学の魅力！

【p.02】

J-Studyは、日本を知りたい、日本で学びたいと考える学生の日本留学を支援します。

J-Studyは、特に東南アジア諸国の学生の学びを奨励し、その支援を通して日本とASEANの交流を促進します。

日本で安全・安心にキャリアアップできる。

You can study to improve your career safely in Japan.

安全： 世界トップレベルの治安と公衆衛生、公共意識の高い市民

安心： 充実した教育内容、きめ細かい指導、整備された学習環境

日本の環境力／日本の安全性・利便性を支える環境力

日本の教育力／日本の創造力・技術力を生み出す教育力

日本の文化力／日本の美しさ・豊かさを醸成する文化力

ターゲット

東南アジア諸国の高校生・大学生・社会人1～3年目等（10代後半～20代半ば）

- 1 日本の学校で専門分野を学びたい
- 2 日本で学びたい／日本で働きたい
- 3 日本をよく知りたい／日本に行きたい

- 4 日本をもう少し知りたい／日本の特定事象に関心がある
- 5 日本に好い印象がある
- 6 日本に悪い印象はない
- 7 日本にあまり関心がない

【p.03】

1 日本留学の魅力を知る

詳細はJ-Studyウェブサイト (<http://j-study.org/ja/1-0/>)

留学の意義は、次の3点にあると言えます。

- 自分が志望する専門分野の最先端を学ぶ。
- 自分の国で学べない分野を本場の国で学ぶ。
- その地に留まらねば理解できない事を体験的に学ぶ。

このような留学を考える人にとり、日本は最良の国の一つです。

日本の環境力・教育力・文化力

留学において最も大切な事は、その留学先の地で安全・安心に学べることです。海外渡航・滞在は今日、全く珍しいものではありません。しかし、各地で混迷が深まる昨今の世界情勢では、その渡航先・滞在先において、いかに危険・混乱から身を守り、安全・安心を確保するかが最重要課題です。

つまり、日本ほど安全・安心に学べてキャリアアップできる国はないのです。

日本留学において、「安全」は、世界トップレベルの治安と公衆衛生や、公共意識の高い市民がいる環境を指し、「安心」は、充実した教育内容、きめ細かい指導、整備された学習環境を言います。

日本の環境力： 治安のよさ／利便性のよさと快適さ

日本の教育力： 専門職・技術者を大切にする社会／専門教育の充実

日本の文化力： 異文化受容と創造性・発想力／洗練と秩序を重んずる日本人

【pp.04-05】

1 日本留学の魅力を知る

詳細はJ-Studyウェブサイト (<http://j-study.org/ja/1-0/1-2/>)

日本の職業と学び

日本の教育において、「職業」と「学び」の連携を重視する教育機関が専修学校です。

日本の専修学校のような特徴を有する教育機関システムは、世界にありません。専修学校は、日本に存在する職業領域のかなり多くを網羅し、そのための専門教育・職業訓練を行います。つまり、日本の専修学校の教育対象領域は、日本の職業目録と言っても過言でないのです。

それに触れるだけでも、留学生は、母国にない職業や生き方・世界が日本にはあることを体験的に学べるはずです。

是非、日本での学び・体験を通してスキルアップ&キャリアアップを遂げ、日本と母国に貢献できる国際的な人材に成長してください。

日本の職業と専修学校

○ 工業分野

【職業概要】 IT・電気・電子・機械関連業界で設計・製造・メンテナンス等に従事して各種工場・オフィス等で働き、日本社会に貢献して

います。これらの職業に就くためには、工業分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。

【職業例】情報処理技術者・電気工事士・建築士、自動車整備士・各種エンジニア等

【関連学科】情報処理・マルチメディア・電気・電子・機械・建築・土木・測量・製図・自動車整備等

○ 農業分野

【職業概要】農業・園芸・畜産業界で生産等に従事して農場・牧場・オフィス等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、農業分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。

【職業例】農作物生産農家従業員・畜産農家従業員・園芸農家従業員・青果卸売市場従業員等

【関連学科】農業・園芸・畜産・バイオテクノロジー・フラワービジネス等

○ 医療分野

【職業概要】主に医療機関で検査・看護等に従事して病院・福祉施設・歯科技工所等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、医療分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。医療業務の多くは専門の資格が必要で、専門学校等で資格取得を目指します。

【職業例】看護師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・歯科技工士・鍼灸師・柔道整復師・医療事務等

【関連学科】看護・診療放射線・臨床検査・理学療法・作業療法・歯科衛生・歯科技工・鍼灸・柔道整復等

○ 衛生分野

【職業概要】 食品製造・美容関連企業等で主に専門職として従事して食品製造業・理容所・美容所・エステサロン等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、衛生分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に調理師・栄養士・理容師・美容師は専門の資格が必要で、専門学校等で資格取得を目指します。

【職業例】 調理師・栄養士・理容師・美容師・エステティシャン・メイクアップアーティスト等

【関連学科】 調理・製菓・製パン・栄養・理容・美容・エステ・メイク等

○ 教育・社会福祉分野

【職業概要】 教育・福祉関連施設等で主に専門職として従事して児童福祉施設・訪問看護ステーション・各種介護施設・病院等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、教育・社会福祉分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に介護福祉士は超高齢社会を迎えた日本で需要が高く、高い専門性が期待されるため、資格取得は就職の際に強みを発揮します。

【職業例】 保育士・ホームヘルパー・介護福祉士・社会福祉士等

【関連学科】 保育・幼児教育・介護福祉・社会福祉・医療福祉・精神保健福祉等

○ 商業実務分野

【職業概要】 一般企業・旅行会社・宿泊施設・ブライダル関連企業等で多様な職務に従事して一般企業・旅行代理店・ホテル・旅館・ブライダルホール等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、商業実務分野関連の学科を設置する専修

学校で学ぶと有利です。特に旅行関連業界では、国内旅程管理主任者の他、旅行業務取扱管理者（国内・総合）の資格取得が就職の際に強みを発揮します。

【職業例】 事務職・秘書・ツアーコンダクター・トラベルプランナー・ホテルスタッフ・ウェディングプランナー等

【関連学科】 経理・簿記・秘書・ビジネス・情報ビジネス・トラベル・ホテル・ブライダル等

○ 服飾・家政分野

【職業概要】 服飾関連企業等で専門職として従事して服飾メーカー・服飾販売店・スタイリスト事務所等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、服飾・家政分野の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。この業界では、即戦力として期待されるため、多くの人々が専修学校へ進学して知識・技術の習得を目指します。

【職業例】 ファッションデザイナー・スタイリスト・バイヤー・ショップスタッフ等

【関連学科】 ファッションデザイン・ファッションビジネス・スタイリスト・和洋裁・編物・手芸等

○ 文化・教養分野

【職業概要】 非常に幅広い職種を対象にする分野で、主に創作活動に関連する職業に従事してデザイン事務所・写真スタジオ・アニメ制作会社・タレント事務所・映像制作会社・音楽スタジオ・通訳会社等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、文化・教養分野の学科を設置する専修学校で学ぶと

有利です。独学でプロになる人もいますが、この分野では、専修学校を修了することで、学校から就職先の紹介を受けることもできます。

【職業例】 グラフィックデザイナー・カメラマン・漫画家・アニメーター・声優・俳優・舞台スタッフ・映像クリエイター・通訳・トリマー等

【関連学科】 デザイン・写真・マンガ・アニメ・声優・演劇・映像・音楽・ガイド・通訳・外国語・トリマー等

高校3年生（または中学校3年生）の段階で既に自分の志望職業を見定めた人のキャリアパスの入口として専修学校があります。

アジアにおいて一早く先進国になった日本は、国際貢献の一環として、留学生を積極的に受け入れてきました。平成27年度（2015年度）の留学生数は20万8379人、そのうち3万8654人が専修学校専門課程で学んでいます。出身地域はアジアが92.7%を占め、東南アジア諸国からも多くの留学生が渡日しています。

【p.06】

2 日本での学びを知る

詳細はJ-Studyウェブサイト (<http://j-study.org/ja/2-0/>)

日本への留学により、安全・安心の日々の中で、最先端の技術や質の高いサービスを学べます。それに加え、日本という国で育まれた伝統・文化や、そこに根差す日本人の価値意識、経済発展を支えてきた職業観・働き方等からも、多くの事を学べるはずです。

日本の学校は通例、4月に始業し、翌年3月に終業します（大学・大学院の一部に9・10月入学を実施する所もありますが、多くは4月始業・3月終業です）。

留学生が日本の高等教育機関に入学するためには、原則として18歳以上、母国等で12年間の学校教育を修了している必要があります。そして、卒業には、その課程が定める単位の取得や授業科目の修了が必要です。

日本の高等教育機関への留学を希望する外国人を対象にして日本語を教育する機関として、日本語学校があります。そこでは、日本で生活して高等教育機関で学ぶために必要な日本語運用力を養います。就学期間は6箇月～2年間です。在留資格「留学」を取得するためには、法務省から告示を受けた日本語教育機関に入学する必要があります。

日本の学校における職業教育は、主に専門学校・大学で行われます。特に専門学校は、特定の職業・職種に就くことやそのための資格取得を目標にしたカリキュラムが特徴です。実習授業が多く設定され、職場実習（インターンシップ）も取り入れる等、実務に直結した職業教育が徹底されています。また、専門学校は、社会人が自身のキャリアアップのために学び直す場としても機能しています。

専門学校は、大学等と同様、高等教育機関に位置づけられる学校です。そこでは、特定の職業・職種に就くために必要な専門知識・技術を学び、即戦力になるための実務能力を習得します。専門学校の多くは2年課程ですが、学ぶ内容や専門分野の特性等に応じて1年・3年・4年の課程もあります。そして、2～3年課程の修了者には「専門士」、4年課程の修了者には「高度専門士」の称号が授与されます。専門士は大学3年次への編入、高度専門士は大学院入学が可

能です。

専門学校卒業後、学生の多くは、そこで習得した事を活かせる企業等に、即戦力ある専門職として就職します。一部には、大学に編入したり大学院に進学したりして専門知識・技術を更に高めた後、就職する学生もいます。就職後は多くの場合、専門職としてキャリアを重ね、スペシャリストとして活躍します。

専門学校の教育内容

[分野／教育内容]

- 【工業】 情報処理・IT、ゲーム、CG、自動車整備・鉄道技術、機械・電気・電子技術、建築・土木、等
- 【農業】 農業、園芸、畜産、造園、バイオテクノロジー、化学・生物、自然環境の保護・保全、等
- 【医療】 看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、理学療法、作業療法、言語聴覚、柔道整復、救急救命、等
- 【衛生】 理容、美容、メイク、エステ、栄養、調理、製菓・製パン、等
- 【教育・社会福祉】 保育、幼児教育、介護福祉、社会福祉、精神保健福祉、等
- 【商業実務】 ビジネス、経理・簿記、旅行・観光・ホテル、会計、経営、病院事務、公務・保安、等
- 【服飾・家政】 ファッションデザイン、ファッションビジネス、和洋裁、編み物・手芸、等
- 【文化・教養】 音楽、映像、放送、演劇・映画、写真、マンガ、外国語、公務員、スポーツ・健康、動物、等

【p.07】

3 日本での就職を知る

詳細はJ-Studyウェブサイト (<http://j-study.org/ja/3-0/>)

日本は、清潔・安全で、暮し易い国です。経済発展によって産業が進化し、その業務システムや“ものづくり”品質に学ぶことが多いことから、日本の学校を卒業した後、日本での就職を希望する留学生は年々増加しています。

日本では、少子高齢化により、生産労働人口が年々減少しています。そのため、優秀な労働力として外国人を多く受け入れることは、日本の活性化のためにも重要な課題です。また、グローバリズムの進展により、海外人材が益々求められる他、異なる価値観や文化的背景を持つ外国人と共に働くダイバーシティ（多様性）の観点から組織を活性化し、新たな価値を生み出そうとする気運も高まっています。つまり、日本で働きたい外国人が増加する一方で、日本企業における外国人採用意欲も上昇しているのです。

留学生が日本で就職する場合、「留学」の在留資格から就労可能な在留資格に変更する手続きを行わねばなりません。この変更申請に対する許可件数は、平成22年（2010年）7831件が平成27年（2015年）15657件になり、この5年間で倍増しています。つまり、留学生の日本企業等への就職が急増しているのです。

外国人需要が高い産業分野は、医療・観光等が有望株で、IT・製造が全ての産業分野に関わるベースになるものです。

留学生の就職先は、IT・情報通信（60%）が最も高く、次いで製造業（52.2%）、その他サービス（39.5%）、金融（33.3%）と続きます。そして、商業・貿易（24.3%）も比較的に人気が高いと言えますが、留学生の採用割合

は全業種で最も低く、競争率の非常に高い業種です。

留学生に求められる日本語運用力

日本語能力試験（JLPT）の場合、83%の企業がN1、9%の企業がN2の保有者を採用していました。しかし、日本語試験等の結果を採用基準にする企業は20%以下で、それほど多くないのが実情です。つまり、採用した結果として、JLPT-N1/N2保有者が9割を越えていたということです。

それより大切なことは、日本企業の採用過程では、面接が重視されることです。実際に会って話してみて「ビジネスシーンで通用する日本語運用力があるか」を判断しているようです。

また、外国人に期待されているのは、単なる日本語運用力の水準でなく、日本語と母語の両方を話せるバイリンガル人材であることです。日本語と母語に加えて英語等も話せるマルチリンガル人材であれば更に歓迎され、活躍の場が広がります。複数の言語を駆使できることを強みにして企業にアピールすると、よい結果に繋がり易いと言えます。

日本の民間企業では、留学生採用の際、必須になる資格は殆どありません。日本企業は、様々な研修を実施して新入社員を教育します。業務に必要な資格はその都度取得するように勧め、会社もそれを支援します。

ただし、IT企業の就職では、必要な資格を取得していると学歴が不問になります。そして、医療機関で医療従事者として働きたい人、施設等で介護福祉士として働きたい人、また自動車整備士として働きたい人は、日本の国家資格が必要です。

【p.08】

先輩留学生のキャリアモデル

詳細はJ-Studyウェブサイト (<http://j-study.org/ja/3-0/3-4/>)

● A 専門学校卒業 → 日本で就職 → 日本永住権取得

日本の先進的な自動車技術を学びたくて自動車整備の専門学校に入学したAさんは、整備技術を学ぶうちに更に勉強したいと思うようになり、上級課程の研究科に進みました。専門学校にはその関連業界との太いパイプがあることから、大手自動車部品メーカーに就職できました。

入社後は工場の技術者として働きましたが、その実力が認められてリーダー、そして工場長に昇格しました。会社が母国に工場を新設した際、オープニングスタッフとして母国に凱旋し、工場が無事に立ち上がるべく活躍しました。やがて在留資格の変更時期を迎えると、管理職として「経営・管理」ビザに資格変更を申請して認められました。

日本語もすっかりと上達し、年収も社内ポジションも上がったAさんは、在留資格「高度専門職」ポイントを満したため、「高度専門職」ビザに変更しました。結婚して生れた子供の面倒を見てもらうため、共働きの妻の母（義母）を日本に喚び寄せる等、様々な優遇を受けられました。

その3年後、利点が更に多い高度専門職ビザに変更し、日本の永住権を取得しました。

● B 専門学校卒業 → 日本で就職 → 帰国

高齢社会を迎えつつある中国のBさんは、高齢化対応の進んだ日本の介護を学びたい考え、日本に留学しました。入学した専門学校の福祉学科は、実習授業がかなり多く、実際の介護現場を体験できました。

専門学校卒業後、介護福祉士として日本の老人ホームに就職しました。介護ロボットを利用した最新の介護方法や、高齢者に優しい日本の介護を実務現場で改めて学びました。

日本で5年間勤務した後、帰国しました。日本式介護を習得したBさんには各所から声が掛りましたが、Bさんは現在、介護施設の経営に携わり、日本の介護を普及したいと張り切っています。

● **C 専門学校卒業 → 日本で進学（大学） → 日本で就職 → 帰国**

語学力を活かせば日本で就職し易いと考えて日本の専門学校の通訳・翻訳学科に入学したCさんは、通訳・翻訳技術だけでなく、日本の文化や思考様式も学びました。京都・奈良等の観光地に行く研修がきっかけで日本の伝統文化にすっかりと魅せられたCさんは、日本の歴史を学ぶために大学の日本文化学科に進学しました。

大学卒業後、日本の旅行会社に就職しました。そこでは、日本を訪れる外国人観光客に向け、魅力的なツアープランを次々に企画しました。

日本で就職して3年が経ち、一人っ子のCさんは、両親の願いもあって帰国しました。母国は日本との交流が盛んで、日本語が堪能なCさんは引手数多でした。現地の旅行会社からも誘いがあったことは言うまでもありません。Cさんは現在、日本旅行の魅力を伝えることで、日本と母国の架け橋になりたいと考えています。

● **D 専門学校卒業 → 日本で起業**

日本に留学して専門学校の情報処理科で学び、ITに詳しいDさんは、母国の名産品を広めたいという思いから、卒業後は日本でインターネットの通信販売事業を設立・経営したいと考えていました。

専門学校で築いた人脈を通し、協力してくれる日本人従業員を3人確保しました。資本金は両親に援助してもらいました。事業計画書や収益性を説明する文書の作成は大変でしたが、専門学校教員の助言もあり、「経営・管理」ビザを取得してDさんは会社経営者として認められました。

ネットショップ事業は好調で、スタッフ現在30人、M&Aも考えるようになり、Dさんは会社を更に大きくするために頑張っています。

● E 専門学校卒業 → 帰国

日本のヘアメイクに憧れて日本の美容技術を学びたいと思い、Eさんは日本の美容専門学校に入学しました。実習授業が多い専門学校では、実践的な技術を習得しました。また、インターンとして、有名な美容サロンで働くこともできました。同じ夢を持つ仲間と励し合い、カットコンテスト等にも出場しました。

専門学校卒業後は帰国し、日本で学んだ美容技術や美容サロン経営ノウハウを活かし、Eさんは現在、ビューティースクールの講師として活躍しています。資金を貯めて日本スタイルの美容サロンを開業することが今の夢です。

【p.09】

日本留学Q & A

詳細はJ-Studyウェブサイト (<http://j-study.org/ja/4-0/4-2/>)

日本留学の希望者が心配する身近で素朴な疑問について、Q & A方式で解説します。

01 日本での1箇月の生活費はどの程度か。

→学費・生活水準・居住地域等によって変わりますが、10万円以上になることが多いようです。生活費は一般に、地方より大都市の方が高くなります。費用額の目安は、この記事の情報を参考にしてください。

02 外国人が日本で働いたりアルバイトしたりすることは可能か。また、何ら

かの制限はあるか。

→日本では、外国人の就労は禁止されていません。ただし、ビザや留学先の学校の規則等により、労働時間や職種に制限のある場合があります。違反しないよう、よく確認する必要があります。

03 日本の治安はどうか。

→日本は、世界でトップクラスの治安のよさを誇る国です。犯罪率も低く、夜間も問題なく出歩けます。しかし、犯罪が全く起らないわけでないため、トラブルに巻き込まれそうな場所に来る限り近寄らないようにする、戸締りをしっかりとする等、最低限の自己管理や自衛は必要です。

04 日本人は外国人に対して友好的か。

→大半の日本人は外国人に対して友好的であるため、露骨な差別や不当な扱いを受けることは殆どないと思います。ただし、外国人が滅多に出入りしない地方の住民や日本語以外の会話に自信がない人は、日本語が通じない外国人にはうまく対応できないかもしれません。

05 日本での住居はどう見つければよいか。

→留学席の学校が運営する学生寮に入れる場合もありますが、多くの留学生は民営のアパートやマンションに住みます。民営住居を探す場合、学校に相談する他、インターネットや不動産屋を通じて探すことになります。学生寮や民営住居に関する詳しい情報は、この記事やこの記事等を参考にしてください。

06 日本では外国人もルームシェアが可能か。

→可能です。主にインターネット等で情報を見つけて応募することになります。応募する際、諸々の条件（家賃の負担・外国人の可否・性別の制限等）をよく確認する必要があります。

07 自国で使用していたパソコン等の電子機器を日本でそのまま使えるか。

→日本のコンセントの形状や電圧がご自身の国と異なる場合があります。

その場合、電化製品は、そのままでは使用できないため、アダプタと変圧器を通すか、日本で購入することになります。

08 日本国内に日本語が通じない地域はあるか。

→日本では国内全域で日本語が使用されているため、日本語が通じない地域はありません。ただし、方言が豊かであるため、地方に行くと現地人の日本語が解り難いことはあるかもしれません。

09 外国人も日本の銀行口座を開設できるか。

→できます。各種料金の支払いの際に便利でもあり、アルバイト報酬や奨学金を受ける場合に必要になることがあります。銀行口座の開設に関する説明はこの記事の情報を参考にしてください。

10 外国人も日本の携帯電話やインターネットを契約できるか。

→できます。携帯電話は、携帯電話会社の販売店や家電量販店で購入できます。ただし、契約プランや料金システムが複雑で違約金も高く、場合によっては購入が困難かもしれません。その場合、プリペイド式携帯電話の購入も検討するべき選択肢の一つになります。インターネットも契約できますが、居住する学生寮やアパートにはインターネット設備が既に整っている場合もあるため、事前に確認する必要があります。

11 日本にはハラール認証された食品があるか。

→あります。オンライン購入も可能ですが、その場合、残念ながら、本物のハラール食品でない場合もあります。日本ハラール協会や日本ムスリム協会に認定された企業の食品を選ぶのが無難かつ安全と言えます。また、日本国内にも小規模ながらイスラムコミュニティーがあるため、そ

のような地域ではスーパーマーケットや専門店等でハラル食品を見つけられるかもしれません。

12 専門学校で学ぶためにどの程度の日本語運用力が必要か。

→専門学校入学の際、自身の日本語運用力について、次のいずれかの方法で示す必要があります。

- ① 法務大臣により告示されている日本語教育機関で、6ヵ月以上の日本語教育を受けた者
- ② 公益財団法人 日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する日本語能力試験のN1またはN2に合格した者
- ③ 日本の小学校、中学校、高等学校において1年以上の教育を受けた者
- ④ 日本留学試験〔日本語（読解及び聴解・聴読解の合計）〕の200点以上の取得者
- ⑤ 公益財団法人 日本漢字能力検定協会が実施するBJTビジネス日本語能力テスト400点以上の取得者

(出典) Gateway to Study in JAPAN「専門学校」

13 授業料は必要か。その他にどのような費用が必要か。

→一般に、授業料と、入学時の入学金を支払う必要があります。分野により、実習料等の追加費用が必要になる場合もあります。専門学校の授業料と入学金の相場は、この記事の情報を参考にしてください。

14 奨学金を受けられるか。どのような奨学金があるか。

→様々な奨学金があります。この記事の情報を参考にしてください。また、このページでは、各種奨学金を検索できます。さらに、独自の奨学金制度を設ける学校もあります。

15 日本語学校を卒業すれば、日本の専門学校に入学できるか。

→日本語学校を卒業すればそのまま専門学校に入学できるわけではありません。専門学校に入学するためには、別途入学試験を受けて合格する必要があります。ただし、中には専門学校への推薦入学枠を持つ学校もあるため、その日本語学校に直接問い合わせて確認してください。

16 日本語学校卒業後、日本での就職は可能か。

→可能です。その場合、就職活動を行い、企業を探す必要があります。ただし、中には企業への推薦内定枠を持つ学校もあるため、その日本語学校に直接問い合わせて確認してください。

【pp.10-11】

日本留学の魅力を発信するJ-Studyの全体像

J-Studyは、外国人学生に向け、日本で学ぶことの魅力を発信し、彼らの日本への関心・意識や日本留学の意欲を喚起することを目的としたウェブ情報発信拠点です。

J-Studyは、ウェブサイトとFacebookページを連動させ、この2つのウェブ拠点から日本で学ぶことの魅力を発信します。まず、Facebookページから、日本留学に関心を寄せたくなるような様々な情報（イベント案内・職業紹介・講義動画等）を、東南アジア諸国を中心とする若者に広く発信します。それを受けて更に詳細な情報を得たいと思った日本留学希望者には、日本での学び・就職・在留資格等について、ウェブサイトで詳しく解説します。

J-Studyは、日本で外国人留学生を受け入れる専門学校、就職先企業、留学生支援団体、教育事業機関等の連合体によって運営されています。

【pp.12-13】

J-Studyウェブサイト

URL <http://j-study.org/>

J-Studyウェブサイトでは、日本で学ぶことの魅力、日本の専門教育・職業教育、外国人向け日本就職事情、日本留学Q&A、日本留学に役立つ情報サイト案内等、外国人学生が日本留学を考える際に必要かつ有用な様々な情報を掲載しています。

J-Studyウェブサイトは、日本語や英語だけでなく、インドネシア語・ベトナム語・ビルマ語等の東南アジア諸国言語も含む計特に東南アジア圏で使用されている9箇国語に対応しています。こうして、特に東南アジア諸国における広範の学生に対し、日本留学を考えるための情報を発信しています。

「新着情報」「イベント情報」は、J-Study Facebookページの最新投稿と連動しています。

PC版表示例

スマートフォン版表示例

【p.14-15】

J-Study Facebookページ

URL <https://www.facebook.com/jstudy.org/>

J-StudyのFacebookページは、東南アジア諸国の若者に向けて広く、日本留学

に関心を持ってもらえるよう、日本事情に関する各種情報、専門学校・日本語学校情報、イベント案内等を発信します。

東南アジア諸国の学生による各種Facebookグループや留学生コミュニティと繋がり、日本留学の支援や日本-ASEAN交流を促進するソーシャルネットワーク情報発信拠点として機能します。

東南アジア諸国の若者におけるモバイル端末SNS活用は極めて日常的なもので、それを通じた人的ネットワークも非常に発達しています。したがって、口コミによる情報伝達の速度と範囲は目を見張るものがあります。特にFacebookの活用は顕著で、1ユーザーが数千人の「友達」と繋がっていることが普通です。

PC版表示例

スマートフォン版表示例

【p.16】

J-Studyウェブサイト & Facebookページ

【事務局】

〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-802

TEL 03-6277-7434 FAX 03-6277-7436

URL <https://www.facebook.com/pg/jei.ne.jp>

文部科学省委託 平成28年度 専修学校留学生就職アシスト事業
日本の魅力を発信して日本留学への意識啓発を促進する専修学校広報戦略

事業報告書

発行日

平成29年3月

発行者

一般財団法人日本教育基盤財団
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-802
TEL 03-6277-7434 FAX 03-6277-7436
URL <https://www.facebook.com/jei.ne.jp>